

第4章 目標とする姿

戦略構想では、目指すべき沖縄の姿として『モノ・情報・サービスが集まる沖縄』、『国内外から企業が集う沖縄』、『国内外からひとが集う沖縄』が掲げられ、また、「最大の狙いは県民所得の向上にある」としている。

この目標を実現するため、沖縄21世紀ビジョン基本計画をベースに、戦略構想で掲げる関連施策を推進することで、沖縄の産業・経済の成長を加速化させるものとする。

また、各戦略においても具体的な個別の数値目標を掲げて計画的な推進を図ることとする。

図表7 関連する展望値等

	指標名	計画策定時 (基準年)	現状	沖縄21世紀ビジョン 基本計画展望値等
1	一人当たり県民所得	2,102 千円 (H25 年度)	2,166 千円 (H27 年度)	2,710 千円
2	県内総生産(名目)	3 兆 9,126 億円 (H25 年度)	4 兆 1,416 億円 (H27 年度)	5 兆 1,439 億円
3	就業者数	64.5 万人 (H25 年度)	69.5 万人 (H29 年度)	69.0 万人
4	完全失業率	5.1% (H27 年)	3.4% (H30 年)	4.0%
5	沖縄県の人口	142.1 万人 (H27.4.1)	144.0 万人 (H30.4.1)	144 万人
6	那覇空港国際貨物 取扱量	18.5 万トン (H26 年度)	18.0 万トン (H29 年度)	40 万トン
7	臨空・臨港型産業における新規 立地企業数(累計)	69 社 (H26 年度)	178 社 (H29 年度)	260 社
8	情報通信関連企業の 立地数	346 社 (H26 年)	454 社 (H29 年)	560 社
9	経済金融活性化特別地区立地 企業数(金融関連企業)	10 社 (H26 年度)	15 社 (H29 年度)	30 社
10	外国人観光客数	98.6 万人 (H26 年度)	269.2 万人 (H29 年度)	400 万人

※ 「計画策定時」は本推進計画策定時(H27 年度)において判明していた数値。

※ 「現状」は、本推進計画改訂時(H30 年度)において判明している最新の数値

※ 「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画展望値等」は、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画における社会経済展望値(基本指標 1～5)及び沖縄 21 世紀ビジョン実施計画(H29 年 10 月)における H33 年度の目標値(基本指標 6～10)。

※ 基本指標 1 及び 2 は「県民経済計算」及び「経済情勢」(いずれも沖縄県企画部)から。基本指標 3 及び基本指標 4 は「労働力調査」(沖縄県企画部)、基本指標 5 は「推計人口」(同)から。

第5章 重点戦略等に係る取組

戦略構想では、沖縄21世紀ビジョン基本計画をはじめとする既存の計画等の枠を超える提言がなされ、「5つの重点戦略」「4つの産業成長戦略」「5つの推進機能」の個別の戦略ごとに沖縄の強みや生かすべき特性、今後の施策展開の方向性等が示された。

本章では、戦略構想の趣旨を踏まえ、第2章で示した方向性等に基づき、アジア市場の取り込みに向けた具体的な事業等の取組を示す。

1 重点戦略、産業成長戦略及び推進機能の概略

(1) 総括

国際物流拠点の形成に向けたこれまでの取組により、那覇空港の国際物流ハブを中心に物流拠点機能は着実に拡大している。今後は、物流機能の拡大を加速化させるとともに、その機能を活用するビジネスを集積させ、県経済への波及効果を高めることが求められている。

このため、「重点戦略Ⅰ」では、那覇空港周辺の産業用地拡大に向けた那覇軍港等の活用や、全国特産品の流通拠点化を促進する那覇空港の深夜の動植物検疫体制整備、課題となる海上物流の強化に向けた那覇港・中城湾港の機能強化など、今後の成長を加速化させるインフラの整備に新たに取り組むとともに、見本市・展示会ビジネスや中古車ビジネス等、物流機能を活用した新たな産業の集積にも取り組んでいく。

外国人観光客の急増により好調に推移する観光関連産業については、成長の流れを将来にわたって継続・拡大させるとともに、県内経済への波及効果を高めていくことが求められる。

このため、「重点戦略Ⅱ」では、「Be.Okinawa(ビーオキナワ)」による沖縄観光ブランド戦略の更なる推進や下地島空港及びその周辺地域を活用した新たなリゾート開発など海外富裕層の獲得に向けた取組を強化するとともに、情報通信環境の整備や多言語表示の促進など、世界水準の観光リゾート地として発展するための環境整備を推進する。加えて、沖縄の飛躍的な発展に向け、欧米豪等からの誘客強化をはじめとした「国際旅客ハブ」形成に向けた将来ビジョンや、中長期的な視点に基づいたクルーズ振興にかかる「東洋のカリブ構想」を踏まえた取組を推進する。

また、「重点戦略Ⅲ」では、従来取り組んできた航空機整備基地整備事業に加え、航空関連産業を集積させ新たなリーディング産業として発展させるため、MRO 事業を核とする航空関連産業クラスターの形成に向けた取組を推進するとともに、「重点戦略Ⅳ」では、観光に次ぐ第2のリーディング産業に発展してきた情報通信関連産業の成長を加速化させるとともに、「一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター」を司令塔として、県内産業全体の振興を図る AI、IoT などの先進的な IT の活用や「沖縄型 Society5.0」の実現等に取り組む、「重点戦略Ⅴ」では、本土に比べて立ち後れている製造業の発展を図るべく、新たなものづくり産業の振興体制の拡充に向けて取り組むこととしている。

「4つの産業成長戦略」においては、農林水産業や文化・工芸産業、食品製造業等の地場産業について、海外での日本ブームや沖縄の独自性・多様性のある商材等を生かし、アジア市場の取り込みに向けた施策を強化するとともに、医療及び健康・バイオ産業、環境・エネルギー産

業分野においては、日本の高い技術力と沖縄独自の地域資源、アジアと地理的・気候的に近い強みなどを生かして、アジア市場向けの取組を新たに推進していく。

重点戦略及び産業成長戦略における各産業の振興を推進する「5つの推進機能」として、海外企業の沖縄への立地や投資等に関する情報の提供や相談等を一括して行うビジネスコンシェルジュや県内企業の貿易相談窓口の設置等に取り組むとともに、産業の成長の源泉となるグローバル人材の育成に向けた取組を強化する。

また、各産業の競争力強化やビジネス拠点としての地位確立のための規制緩和等や、海、空、陸の各交通機能の拡充と連結性を向上することによりスピーディーかつ利便性の高い交通体系を実現する。

このように、これまで取り組んできた既存の施策に加え、従来の計画等の枠にとらわれない新たな取組を推進することにより、戦略構想の実現及び本県の自立型経済の発展を図る。

これらの新たな取組を含め、以下、重点戦略等における主な取組を示す。

(2) 重点戦略

※ 下表の「★」印は、新たな取組

各重点戦略の主な取組

I アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成

- 那覇軍港用地等の活用、旧自由貿易地域及び那覇港の機能再編や新たな土地造成等による那覇空港・那覇港周辺への臨空・臨港型産業集積の促進
- 那覇空港における駐機スポットの拡充、深夜の動植物検疫体制の整備、航空機燃料税等の軽減措置等による物流機能の更なる強化
- 那覇港総合物流センターの整備、那覇港と中城湾港の連携、中城湾港の航路拡充及び産業港としての整備等による港湾物流機能の強化及び新たな物流関連ビジネスの創出
- 全国の特産品を迅速にアジアに届ける流通プラットフォームの構築及び関連産業の集積



II 世界水準の観光リゾート地の実現

- 大型MICE施設の整備、「沖縄MICE振興戦略」に基づくMICE誘致の強化
- 那覇港の大型クルーズ受入施設の整備をはじめとするクルーズ船対応施設の整備推進
- 拡大するクルーズ市場の獲得等「東洋のカリブ構想」による沖縄の東アジアにおけるクルーズ拠点化への取組
- 外国人観光客等の情報通信環境の向上やブランディングの推進等、観光収入 1.1 兆円 観光客数 1,200 万人等の達成を目指す「沖縄観光推進ロードマップ」の推進強化

- 下地島空港及び周辺用地の活用による富裕層向けの新たなリゾート地の創出等、海外富裕層の獲得に向けた取組



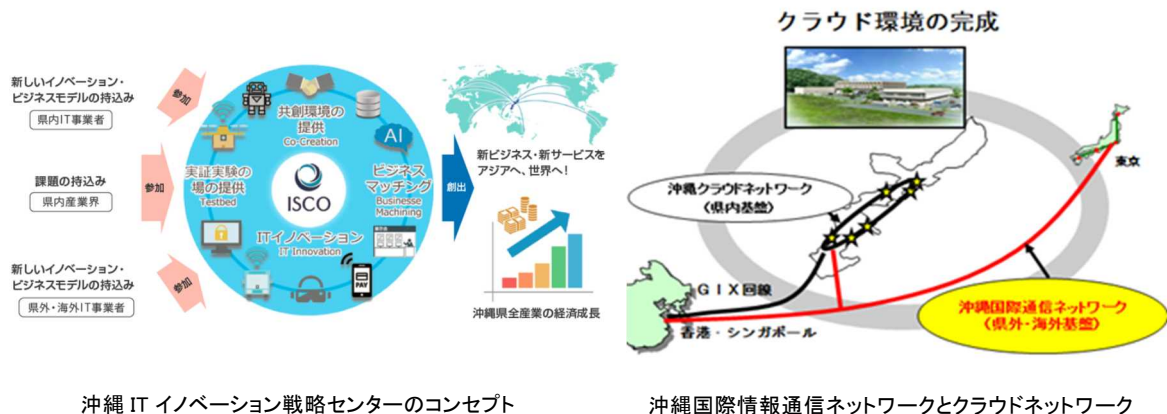
III 航空関連産業クラスターの形成

- 航空機整備拠点の構築に向けた航空機整備施設の早期供用開始
- 航空機整備産業を核とする航空関連クラスターの形成に必要な空港周辺産業用地の確保、戦略調査及び誘致活動等の実施
- 航空機整備士等、航空関連産業人材の育成拠点の形成に向けた官民一体となった取組の実施



IV アジア有数の国際情報通信拠点「スマートハブ」の形成

- ★ 「沖縄型 Society5.0」の実現に向けた取組
- ★ 沖縄 IT イノベーション戦略センターを司令塔として、IT イノベーションを各産業分野へ応用し、実証事業や事業マッチングを通じた新ビジネス、新サービスの創出
- 県内IT企業のビジネス連携の推進とアジア展開に資するブリッジ人材の育成
- 観光、医療、農業等の他産業と連携し、各産業の高度化、競争力強化につながるビジネスの創出促進
- ★ Resortech(リゾテック=リゾート×テクノロジー)の提唱と推進



V 沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進

- 産学官・企業間連携の推進、高度技術や戦略的製品の開発促進等による、ものづくり産業の振興
- サポート産業の高度化やEV関連産業の振興等を基軸とする、新たなものづくり産業の振興



(3) 産業成長戦略

※ 下表の「★」印は、新たな取組

各産業成長戦略の主な取組

ア 農林水産産業

- 新たな鮮度保持技術及び出荷予測システムの導入による生鮮品等の輸出促進
- 漁港への高度衛生管理型荷捌施設や水産物加工処理施設の設置による鮮魚等の輸出体制の強化
- 海外における畜産物の新規市場の開拓、プロモーション及びマッチング支援等による県産品の輸出促進



イ 先端医療・健康・バイオ産業

- 西普天間住宅地区跡地における沖縄健康医療拠点形成の推進
- 県内医療産業の競争力強化に向けた研究開発や事業化の支援、再生医療産業の競争力強化に向けた技術開発等の取組
- 沖縄の地域資源を生かした健康食品の開発推進体制の構築及びブランド化の推進
- 細胞培養加工施設を核とした再生医療拠点の整備



ウ 環境・エネルギー産業

- 離島地域に適した再生可能エネルギー技術の実証及び海外展開



エ 地場産業・地域基盤産業

- ★ 工芸産業における技術等の高度化や市場ニーズに対応する製品開発等の推進、豊富な伝統的工芸品を生かした産業の振興に資する人材の育成
- ★ 沖縄独自の伝統・文化の産業化及び振興
- 観光との連携等による海外の見本市や高級デパートでの物産展への出展等による海外販路の拡大
- ジェトロ、商工会議所、商工会等と連携した貿易相談窓口の設置等による、県内零細企業等の海外展開のサポート



(4) 推進機能

※ 下表の「★」印は、新たな取組

各推進機能の主な取組

A アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築

- 県海外事務所の機能強化やジェトロ等の関係機関、民間企業との有機的な連携による、県内企業等のアジア展開促進体制の構築

B ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築

- 企業誘致や投資促進に必要な情報の提供や相談を一括して行うビジネス・コンシェルジュ機能の整備
- 県内企業が海外企業との取引などについて相談できる貿易相談窓口の整備
- 観光や投資、ビジネスの誘致等に関する沖縄県の情報をワンストップで提供するWebサイトの整備

C アジアを見据えたグローバル人材育成の推進

- 高度な専門性と国際性を有する産業人材の育成等を目的とした留学やインターンシップ、OJT等の費用助成
- 県外難関大学等へ進学する学生を対象とした給付型奨学金の創設
- 県内企業との協力による職場見学・体験等、初等中等教育における職業教育の推進
- 教育機関や企業との連携によるインターンシップの送り出し・受入体制の拡充

D アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革

- 沖縄への投資拡大や優れた産業人材の確保・育成等に資する訪日ビザ発給要件の緩和に向けた取組
- 物流関連産業の振興に向けた規制緩和・制度改革の推進
- 沖縄振興特別措置法に基づく特例措置や国家戦略特区等を活用した規制緩和の取組

E アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携

- ★ 那覇空港の国際線と国内線ターミナルビルを連絡する施設の整備や航空燃料備蓄環境等の空港機能の強化・拡充。24時間国際ハブ空港化に向けた中長期的なグランドデザインの早期作成。
- 新たなクルーズターミナルの整備及び陸上交通との連絡性向上
- ★ 二次交通機能の強化
- 国際都市としての機能強化に資する各種交通案内、観光案内等の多言語表記等の推進

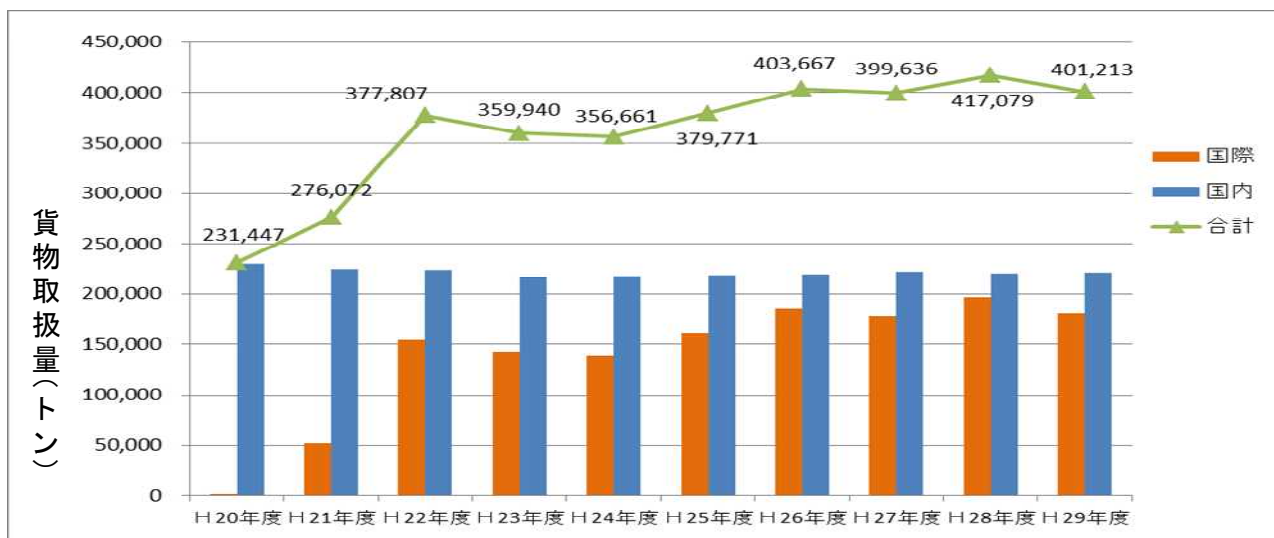
2 重点戦略に係る取組

重点戦略 I アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成

1. 目指す姿

- 沖縄周辺のアジア地域は、世界の製造、消費、流通の一大拠点として成長を続け膨大な物流ニーズが発生し、香港、シンガポール、中国、韓国等でグローバルなハブ空港・港湾が成長を競い合っている。沖縄が新たな拠点として成功するため、これらの巨大な国際物流拠点と競合するのではなく、沖縄の強みを生かし、これらの拠点を含めたアジアの主要都市を結ぶリージョナルハブとして共に発展する。
- 国際競争力ある物流拠点として、県内のみならず日本及びアジアの経済・産業の成長に貢献する。

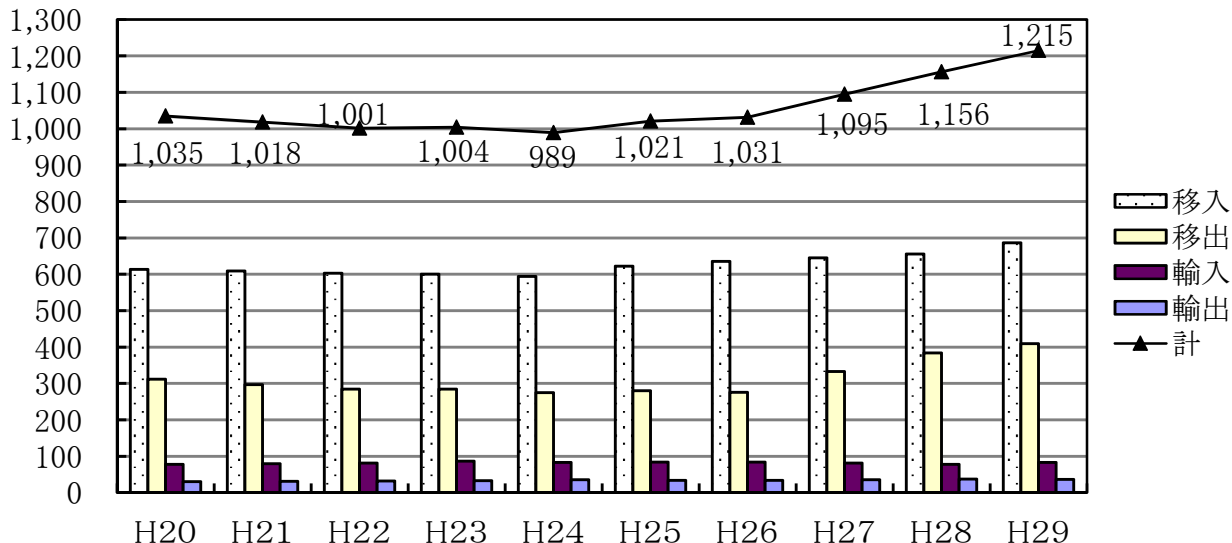
図表 I-1 那覇空港の貨物取扱量の推移(年度)



資料:国土交通省航空局HPより作成

図表I-2 那覇港の取扱貨物量(年)

(万トン)



出典:那覇港管理組合「那覇港の統計(平成29年)」

2. 現状と課題

【航空物流】

- 航空物流については、多数のアジア主要都市間の貨物を翌日に配送する優れたスピードや、定時性、誤配送の少なさ、定温輸送等の特殊輸送への対応力、貨物を損傷しない丁寧な扱いなど、優れた日本品質の物流サービスを提供することができている。
- 那覇空港を国際物流拠点として発展させていくためには、航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置を継続する必要がある。
- 現在のスピードと品質を確保しつつ航空貨物ネットワークを維持・拡大していくため、空港貨物ターミナルの利活用促進や同施設に隣接した駐機スポットの確保、海外航空会社も含め国際線旅客便のペリー部の活用を促進する必要がある。
- 那覇空港の国際物流ハブの競争力を高めるには、深夜の動植物検疫体制の確保などにより物流機能を拡充するとともに、沖縄で貨物の付加価値を高める機能や産業の集積を図る必要がある。
- 那覇空港と那覇港が近く、これらに隣接する産業集積用地にロジスティクスセンター等が整備され、最大の強みであるスピード性を生かせる優れた物流環境にある。

【海上物流】

- 海上輸送については、取扱量を増加させるため、県内企業の活用を促進するような国際物流の改善・円滑化に向けた取組が必要であるとともに、沖縄の地理的優位性を生かした物流関連ビジネスを次のリーディング産業へ成長させるための取組が必要である。
- 沖縄県の全ての物資移動は海運若しくは空輸に頼っており、取扱量のほとんどが船舶によるものであることから港湾の維持・発展・管理は重要な課題である。また、海事関連産業の抱える諸課題の解決に向けて、国、県や関係機関との連携が求められている。
- 東アジアには世界でも有数のハブ港湾が存在することから、沖縄の港は那覇港を中心として東アジア主要港との連携（東アジア・東南アジアの主要港と国内港湾をつなぐ東アジアの中継拠点（サブハブ））を目指すことが最善である。
- アジアの大型ハブと連携し、これらを利用しながら国際競争力を高め、最終顧客である荷主を呼び込むためにも新たな航路誘致が課題である。
- 東アジアの主要港と連携した中継拠点港（サブハブ）となるには、フルコンテナ船への対応に加え、効率的かつスピーディーな荷役作業が可能となる国際RORO船ターミナルの整備など、更なる港湾機能の向上が必要である。
- 既存航路の継続運航の維持、新たな航路誘致のため、大型化する船舶に対応可能な港湾の整備や2019年5月に開業予定の那覇港総合物流センターの利活用も含め、更なる物流機能の拡充が求められる。
- 臨空・臨港型産業の集積のため、那覇港エリア等を活用し、受け皿となる産業用地の確保が課題である。

【物流機能活用促進】

- 沖縄国際物流ハブの開始により、物流機能が航空輸送を中心に飛躍的に向上し、県産品輸出額も増加しているものの、農林水産物をはじめ、県産品の多くは生産基盤が脆弱で供給量が不安定な状況である。
- 国際競争力のある物流拠点として発展するためには、人、モノ、情報が行き交う国際ビジネス拠点としての発展も求められることから、多くの出展者及び来場者が参加し、周辺産業へも大きな経済効果が期待される見本市・展示会ビジネスを誘致する必要がある。
- 政府の農産品輸出1兆円目標も踏まえ、沖縄国際物流ハブを活用した県産品及び日本全国の特産品輸出を推進するため、海外での商流ネットワークや貿易ノウハウ等を有する商社機能の拡充を図る必要がある。
- 更なる企業集積を見据えた国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化に向け、物流施設機能の拡充や那覇軍港の国有地部分の共同使用などによる産業用地の確保を図る必要がある。また、那覇空港周辺やうるま地区に次ぐ、新たな産業集積地が求められている。
- 臨空臨港型産業の企業集積・定着促進のため、物流コスト低減化や戦略的な企業誘致を推進する必要がある。

3. 取組方針

【航空物流】

- 物流ネットワーク拡大に合せて必要となる駐機スポットの確保に取り組むとともに、空港貨物ターミナルの利活用促進や海外航空会社も含めた那覇空港の国際貨物ネットワークの維持・拡充を図る。加えて、県産品の販路拡大を図るため、国際線旅客機ペリー部も活用し、航空物流ネットワークの拡充を図る。
- 航空ネットワークの拡充を図るため、航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減など特例措置の継続に取り組む。
- 那覇空港の物流ハブの機能を拡大させる上で課題となっている空港機能の拡充や、国際物流拠点形成の新たな展開に向けたインフラ整備等に取り組む。
- 深夜の動植物検疫体制を整備することで、アジアで人気の高い日本の農林水産物等の食品・食材をEコマース等により鮮度の良い高付加価値の状態アジア各国に輸出可能な機能を確保し、我が国の産業インフラとして発展する。
- 沖縄が物流拠点として更なる飛躍を遂げるため、輸出のハードルを下げる取組を推進するとともに、全国特産品等の流通拠点化を促進し、物量を拡大させる。

【海上物流】

- 物流環境の改善による貨物量の増加に向け、航路の誘致・増便、各港湾組合等との覚書締結による航路ネットワークの拡充、複合輸送の推進、新たな輸送方法・サービスの検討等に取り組むとともに、シームレスな海上輸送の実現のため、近隣諸国の巨大ハブ港湾等と連携して取り組む。
- 港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を推進する。
- 海事関連産業が抱える諸課題の解決に向け、国、関係機関と連携して取り組む。
- 那覇港の国際流通港湾として機能充実を図るとともに、中城湾港の産業港としての機能充実を図る。
- 航路・貨物の誘致、国際コンテナターミナルの活用促進に取り組む。
- 臨空・臨港型産業の集積促進のため、那覇港エリアに用地を確保する。

【物流機能活用促進】

- 優れた物流機能を活用した県内及び全国の特産品等の輸出促進を図るため、海外での商流ネットワークや貿易ノウハウ等を有する商社機能の拡充を推進するとともに、県内商社等の輸出事業に対する支援や沖縄大交易会等の取組への支援を行う。
- 沖縄県と関係機関が連携し、全国各地の特産品の輸出拠点化に向けて、東京、大阪、名古屋の県外事務所等を活用し、全国特産品の流通拠点化を促進し、物量を拡大していく。
- 沖縄近郊の経済特区との経済連携ネットワーク構築や中古車輸出や沖縄をインバウンドのテストマーケティングの場として活用した物流関連ビジネスの展開可能性を調査・実証に取り組む。
- 平成28年12月に締結した「沖縄県商工労働部と福建省商務庁の経済交流促進に係る覚書」に基づき、福建省と沖縄県が共に発展するため、国際貿易・産業連携・人流等各方面での相互協力に一層取り組む。
- 臨空・臨港型産業の企業集積・定着を促進するため、物流コスト低減化に向けた取組の拡充や、半導体・電子部品、医療・バイオ、航空機整備関連産業を柱とした戦略的な企業誘致を推進する。
- 国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化に向けた物流施設整備や那覇軍港の国有地部分の共同使用などによる産業用地の確保を図る。また、那覇空港周辺やうるま地域に次ぐ、新たな産業集積地を検討する。

【MICE活用】

- 「国際見本市都市沖縄」を掲げ、沖縄大交易会をはじめ既存商談会拡大や国際見本市・展示会ビジネスの誘致を推進するとともに、誘致に必要な推進体制や人材育成などハード面・ソフト面での課題を洗い出し、関係機関や民間企業と連携して課題解決に取り組む。
- 物流拠点形成に寄与する見本市、学会、国際会議等を誘致する。
- アフターコンベンションとして、工場見学等の産業視察を充実させることにより、県内産業の紹介や投資環境の周知を行うことで、ビジネス・産業の創出と発展に繋げる。

4. 戦略における成果指標

	指標名	推進計画策定時	現状	平成33年度の目標	参考(全国)
(1)	那覇空港の国際貨物取扱量	18.5万トン (H26年度)	18.0万トン (H29年度)	40万トン	成田208万トン、羽田30万トン (H26年度)
(2)	沖縄から輸出される飲食料品の輸出額	14.5億円 (H26年)	25.1億円 (H29年)	22億円	6,117億円 (H26年)
(3)	那覇港の取扱貨物量	1,032万トン (26年)	1,216万トン (29年)	1,278万トン	29億48万トン (25年)
(4)	那覇港の外貨取扱貨物量	119万トン (26年)	120万トン (29年)	342万トン	12億9,110万トン (25年)
(5)	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	69社 (H26年度)	178社 (H29年度)	260社	—

5. 施策展開実行に当たっての具体的な取組内容及び取組主体

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度~		
具体的施策							商工労働部 企画部	県、民間企業
実施事業等	ネットワークの拡大に合わせた関係機関との協議及び要請活動等							
(1) 那覇空港の物流機能の更なる強化								
① 駐機スポットの確保								
空港貨物ターミナル施設に隣接する駐機スポットの確保に向けた関係機関との協議・要請等	ネットワークの拡大に合わせた関係機関との協議及び要請活動等						商工労働部 企画部	県、民間企業
② 航空機燃料税や着陸料の軽減など特例措置の継続・拡充								
航空機燃料税、航行援助施設利用料、着陸料の軽減措置継続・拡大の要請等	航空機燃料税(10年間本則1/2)の軽減措置継続 着陸料及び航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続						商工労働部	国、県
③ 深夜の動植物検疫等の体制を整備								
深夜の動植物検疫体制の整備に向けた関係機関との協議及び要請等	関係機関との協議、要請等						商工労働部	県
水産物等の産地証明等の円滑な輸出体制の構築のための取組	関係機関等の調整、協議等						商工労働部	県

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	H33年度~
	実施事業等									
	福建省等との連携による円滑な輸出体制の構築のための取組		関係機関等の調整、協議等				商工労働部	県		
(2) 臨空・臨港型産業の集積促進										
① パーツセンター、リペアセンター、セントラルキッチン等の臨空・臨港型産業の集積に向けたインフラ整備										
国際物流拠点産業集積推進事業	企業ニーズ・現況調査	企業ニーズ・現況調査に基づき那覇地区の再構築を推進					商工労働部	県		
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区での賃貸工場の整備による県内製造業及び関連産業の振興推進						商工労働部	県		
那覇港長期構想策定・機能再編検討調査	那覇港長期構想検討委員会 那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を行い、物流の効率化、機能の拡充を図るための検討					土木建築部	那覇港管理組合			
② パーツセンター、リペアセンター、セントラルキッチン等の臨空・臨港型産業の集積に向けた積極的な誘致活動										
【再掲】国際物流拠点産業集積推進事業	関係自治体と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた取組の推進					商工労働部	県関係市			
沖縄県投資環境プロモーション事業	国内外での経済特区をはじめとする沖縄県の投資環境のPRによる企業誘致の推進					商工労働部	県			
企業訪問等特別誘致活動事業費	経済特区等の投資環境のPR					商工労働部	県			
沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	国際物流関連事業者等の事業拡大、新規参入等促進					商工労働部	県			
(3) 那覇軍港、自衛隊駐屯地及び那覇港エリア等の活用による国際物流機能の拡充										
① 那覇軍港、自衛隊駐屯地及び那覇港エリア等を活用した用地の拡張										
【再掲】那覇港長期構想策定・機能再編検討調査	那覇港長期構想検討委員会 那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を行い、物流の効率化、機能の拡充を図るための検討					土木建築部	那覇港管理組合			
那覇軍港等使用検討	那覇軍港等の使用検討					商工労働部	県			
那覇港湾地区(在日合衆国軍施設・区域における共同使用協定施設)に隣接する国有地の一部について用地拡張検討	国等の関係機関との用地使用に向けた調整					商工労働部	県			
② 空港と物流倉庫間の貨物搬送路整備										
【再掲】国際物流拠点産業集積推進事業	企業ニーズ・現況調査	企業ニーズ・現況調査に基づき那覇地区の再構築を推進					商工労働部	県		

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	H33年度~
	実施事業等									
③大型ロジスティクスセンター及び医薬品等特殊貨物に対応可能な施設等の整備										
【再掲】国際物流拠点産業集積推進事業							商工労働部	県		
	企業ニーズ・現況調査	企業ニーズ・現況調査に基づき那覇地区の再構築を推進								
④RORO船による高速Sea&Airの実現										
【再掲】那覇港長期構想策定・機能再編検討調査							土木建築部	那覇港管理組合		
	那覇港長期構想検討委員会 那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を行い、物流の効率化、機能の拡充を図るための検討									
取扱貨物増大に向け、各港務組合等の関係機関との協議・要請等の支援							商工労働部	県		
	取扱貨物量増大に向けた関係機関との協議及び事業者の要請活動等の支援									
(4)那覇港・中城湾港の機能強化等に向けた取組										
①那覇港と中城湾港の有機的な役割分担や相互振興に向けた管理体制を検討										
那覇港、中城湾港における管理体制の検討							土木建築部	県		
	管理体制等の検討									
②港湾事業を推進するための横断的な戦略チームの設置										
港湾事業を推進するための横断的な戦略チームの設置							土木建築部	県		
	横断的な戦略チームの検討									
③航路誘致活動の強化										
ポートセールス活動							土木建築部	那覇港管理組合		
	那覇港への航路・貨物の誘致および物流拠点としての地位向上の推進									
④那覇港の国際コンテナターミナルの活用促進										
輸出貨物増大事業							土木建築部	那覇港管理組合		
	新規及び増加した貨物に対する荷主への支援	輸出貨物増大事業の推進								
⑤総合物流センターの整備										
那覇港総合物流センター整備事業							土木建築部	那覇港管理組合		
	那覇港物流センターの整備									
⑥中城湾港の産業港としての活用促進										
中城湾港新港地区物流拠点化促進調査							土木建築部	県		
	京阪航路実証実験									
中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業							土木建築部	県		
	上屋、上屋外構整備									

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策									
実施事業等	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度~				
中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	港湾施設用地整備						土木建築部	県		
国際物流関連ビジネスモデル創出事業	中古車市場調査、実証		ビジネス展開、波及				商工労働部	県		
⑦RORO船を活用したスピーディーな海上輸送										
【再掲】那覇港長期構想策定・機能再編検討調査	那覇港長期構想検討委員会 那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を行い、物流の効率化、機能の拡充を図るための検討						土木建築部	那覇港管理組合		
【再掲】取扱貨物増大に向け、各港務組合等の関係機関との協議・要請等の支援	取扱貨物量増大に向けた関係機関との協議及び事業者の要請活動等の支援						商工労働部	県		
⑧Sea&Air等に資するアジア諸国とのシャーシ相互乗り入れ等の規制緩和の実現										
【再掲】取扱貨物増大に向け、各港湾管理部門等の関係機関との協議・要請等の支援	取扱貨物量増大に向けた関係機関との協議及び事業者の要請活動等の支援						商工労働部	県		
⑨アジアのハブ港湾(台湾高雄等)との連携										
台湾TIPCとのパートナーシップ港に関する合意書(MOU)の締結	物流及び人流に関する交流の促進 相互理解と長期的な提携関係強化						土木建築部	那覇港管理組合		
【再掲】取扱貨物増大に向け、各港湾管理部門等の関係機関との協議・要請等の支援	取扱貨物量増大に向けた関係機関との協議及び事業者の要請活動等の支援						商工労働部 土木建築部	県、那覇港管理組合		
(5)見本市・展示会ビジネスの推進										
①見本市・展示会ビジネスの誘致										
・那覇空港国際物流拠点化推進事業	調査 (開催可能性、優位性確保)							商工労働部	県	
・全国特産品流通拠点化推進事業	誘致活動の実施									
展示会等総合推進事業	展示会・商談会の誘致、開催等の推進						商工労働部	県		
「国際見本市都市沖縄」に向けた人材育成や推進体制の構築	調査検討	人材育成や推進体制の構築							商工労働部	県
(6)商社機能の拡充										
①海外での商流ネットワークや貿易ノウハウ等を有する商社機能の拡充										
【再掲】全国特産品流通拠点化推進事業	ロードマップ策定	実施計画策定							商工労働部	県
県内商社支援の実施										
【再掲】国際物流関連ビジネスモデル創出事業	輸出量増加に資するビジネスモデル構築、その普及推進						商工労働部	県		

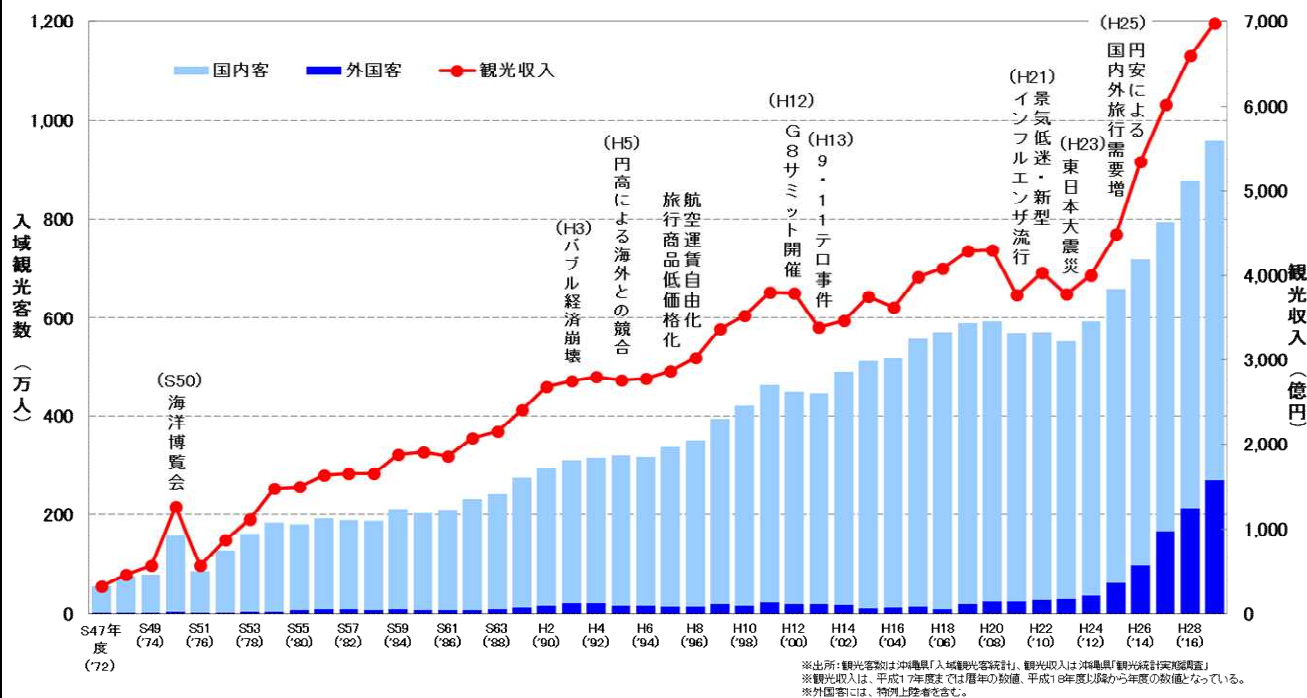
プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	H33年度~
	実施事業等									
②県内商社等の輸出事業に対する支援や沖縄大交易会等の取組への支援										
沖縄国際物流ハブ活用 推進事業	県内商社等の海外展開活動への補助、コンテナ借上げ等による物流支援						商工労働部	県		
【再掲】全国特産品流通 拠点化推進事業	沖縄大交易会の開催 航空コンテナスペース確保の実施、国内外での商談会等の実施						商工労働部	沖縄大交易会 実行委員会 県		
【再掲】那覇空港国際物 流拠点化推進事業	県内商社への専門的アドバイスや流通体制構築等の調査						商工労働部	県		
③全国各地の特産品の輸出拠点化に向けた他の都道府県との連携推進										
【再掲】全国特産品流通 拠点化推進事業	航空コンテナスペース確保の実施、国内外での商談会等の実施						商工労働部	県		
【再掲】国際物流関連ビ ジネスモデル創出事業	沖縄をインバウンドのテストマーケティングの場として活用したアジア 展開や海外バイヤーが集う全国特産品流通拠点化の推進						商工労働部	県		
(7)ビジネスの情報収集と編集機能のサポート										
①ビジネス情報の収集・提供体制等の構築										
海外ビジネス受入体制 構築事業	投資相談窓 口を設置						商工労働部	県		
アジア・ビジネス・ネット ワーク事業	海外企業が県内投資を検討する際に、様々な情報提供を行う投 資相談窓口を設置						商工労働部	県		
対外交流・貿易振興事 業	ジエトロと連携したアジアのビジネス情報の把握と発信(貿易相談、セミナー 等)						商工労働部	県 ジエトロ		
アジア経済戦略推進事 業	機能や体制の在り 方調査・検討						商工労働部	県		

重点戦略 II 世界水準の観光リゾート地の実現

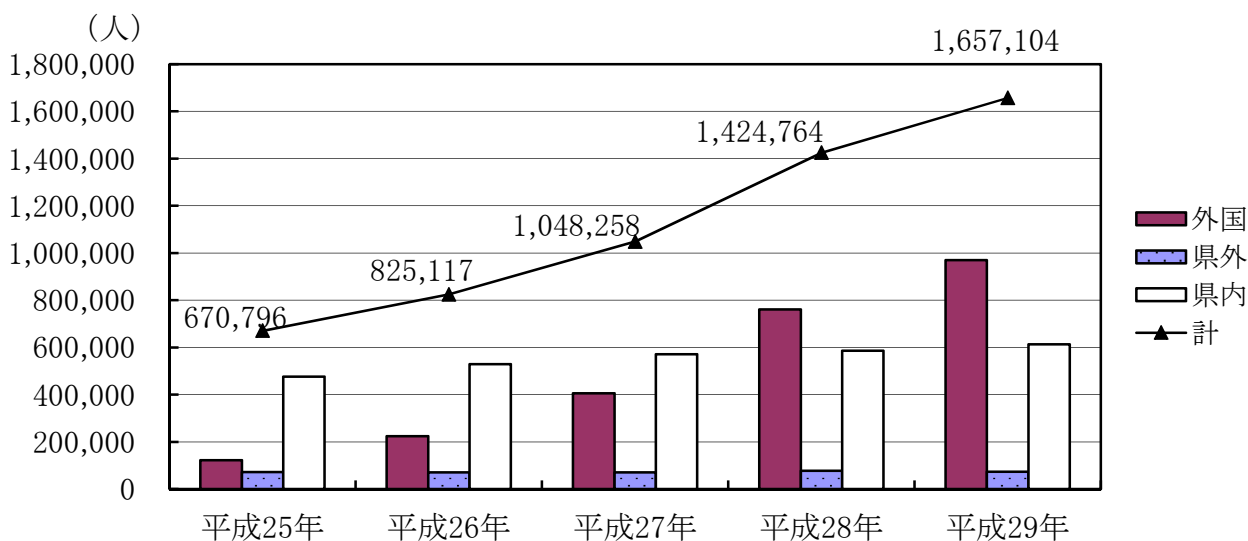
1. 目指す姿

- アジア市場に加え、欧米等の長期滞在型のリゾート需要を取り込み、市場の多様化と滞在日数の延伸を図るとともに、海外富裕層をターゲットとして明確に位置づける。
- 沖縄の豊かな自然環境、特色ある島々、独自の歴史・文化など、国内外の観光客を魅了するソフトパワーを活用し、競合する他の観光リゾート地との差別化を図り、国際的な競争力を備えた、質の高い世界水準の観光リゾート地を形成する。

図表 II-1 入域観光客数と観光収入の推移



図表 II-2 那覇港の年間旅客数



出典：那覇港管理組合「那覇港の統計(平成29年)」

2. 現状と課題

【沖縄県観光のグローバルブランディング】

- これまでの外国人観光客の誘客実績は、台湾、韓国、中国本土、香港等のアジア地域が95%以上を占めている。これらの国・地域の観光需要としては、団体から個人旅行へシフトし、沖縄の魅力を理解したリピーター率も高まっている。
- 沖縄がよりバランスの取れた国際観光地となるためには、アジア地域に加えて旅行文化が成熟している欧米等のリゾート需要や富裕層等の獲得が必要となるが、これらの市場における沖縄の観光地としての認知度は低い状況にあることから、観光需要を喚起する戦略的なブランディングを展開する必要がある。また、現在、欧米から沖縄へは直行便が就航していないため、旅行需要の造成に加えてアジア、日本本土経由で入域する誘致策を練る必要がある。
- 沖縄県の美しい自然環境は貴重な資源であると同時に重要な観光資源であり、その保全や回復に配慮しながら観光振興を推進していくことが、沖縄観光を持続的に発展させるためには重要である。

【外国人観光客の受入環境】

- 受入体制の構築戦略については、受入れの玄関口となる空港・港湾や県内移動のための二次交通の整備、公共交通の利用促進、観光体験機能等の拡充・強化、人材育成・確保等をはじめとした受入体制の強化を戦略的に推進する必要がある。
- 世界的なメジャー船社の新規参入、投入船舶の増加、発着地の拡大などアジアのクルーズ市場は拡大傾向にあり、沖縄は東アジアの中心に位置すること、美しい自然と個性豊かな文化等を持つ島しょ地域であることから、クルーズ需要を取り組む上で優位性がある。
- 今後もアジアのクルーズの増加が見込まれることから、沖縄への寄港拡大やオーバーナイトの推進、フライ&クルーズを含むターンアラウンド港や拠点港化、欧米小型ラグジュアリー船の誘致、母港としての利用促進、増大する大型クルーズ船に対応するクルーズバースやターミナル施設等の整備が課題である。
- アジア新興国において躍進が続く中国では、プライベートジェット機を含むビジネスジェット機が急速に増加し、今後も増加基調で推移することが見込まれている。
- 沖縄においても、アジアの航空交通の要衝となり得る地理的優位性や観光リゾート地としての特性を生かし、プライベートジェット機の移動ニーズ、駐機ニーズに対応する受入環境を整備することにより、海外富裕層の観光需要等を取り込むチャンスがある。
- 公共交通利用における「OKICA」の普及状況については、平成26年10月モノレール先行運用、平成27年4月本島内路線バス4社本格運用し、平成30年12月末時点での市場流通枚数は、約31万2千枚となっている。
- 「OKICA」については、チャージ環境の整備やスイカ、パスモ等との相互利用、観光客目線でのOKICAサービスの実施（カードデザインや独自ポイント制度等）が課題としてあげられる。
- キャッシュレス化、Free Wi-Fi環境の整備など、ITを活用したストレスフリーな観光環境の整備が求められている。

【外国人観光客の消費需要喚起】

- 現状、海外から訪れる観光客の間での県産食材の認知度が不足している。
- 外国人観光客の消費需要を取り込み県内商業活動の活性化を図るため、中小零細規模の小売店や商店街等への外国人観光客への販売体制強化の支援を行う必要がある。

【先端医療拠点形成】

- 重粒子線治療施設の設置に関しては、安定的な施設運営の見通し等が課題となっている。

3. 取組方針

沖縄県の現状を踏まえ、観光収入1.1兆円、観光客数1,200万人等の目標達成を目指す「沖縄観光推進ロードマップ」の実施を強化し、以下の施策に取り組む。

- インバウンド促進のための情報通信環境整備
- アジアをはじめとする海外富裕層の獲得を目指した戦略の構築
 - ・柔軟なスポット運用が可能な特性を有する下地島空港における、周辺リゾート施設等と連携した富裕層へのアプローチ等
- 沖縄観光グローバルブランディングの推進
 - ・沖縄を国際観光地へと発展させる新たな誘客施設の整備・誘致
- LCC等の新規航空会社の参入促進と未開拓需要の取り込み
 - ・国内外との豊富な航空路線を活かした周遊、経由観光を促進する「国際旅客ハブ」の形成に向けた取組
- 拡大するクルーズ市場の獲得
 - ・拡大するクルーズ市場の獲得等「東洋のカリブ構想」による沖縄の東アジアにおけるクルーズ拠点化への取組
 - ・クルーズ運行会社に対する寄港拡大、オーバーナイト推進、ターンアラウンド港や拠点港化、母港としての利用検討等の働きかけ
 - ・増大するクルーズ船への対応と乗客の満足度向上のため、岸壁、港湾施設の機能整備、ターミナル施設整備に係るPFI等活用の調査研究の推進
 - ・那覇港における海洋レクリエーション活動に対応したコースタルリゾート及びウォーターフロントの整備推進
 - ・那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向けた、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業等の推進
 - ・沖縄県クルーズ促進連絡協議会等を活用し、県全体の課題や好事例等の共有、県内関係機関の連携強化
 - ・クルーズ船受入に関するCIQ手続きの更なる迅速化に向けた関係機関への働きかけ
- 外国人観光客に対応できる観光人材の育成及び確保
- 2次交通機能の拡充及び公共交通機関の利用促進
 - ・観光客の移動を円滑にする大手検索サイトの活用など、公共交通機関の利用拡大を促す取組を推進する。
 - ・OKICAのタクシーや離島船舶への拡張導入に向けた課題を解決し、早期拡張を目指す。
 - ・わった〜バス党を活用した公共交通利用環境改善事業に取り組む。
 - ・4カ国語対応の車内案内表示器の本島内路線バス及びモノレールへの必要台数の設置
 - ・国がスイカやパスモ等との相互利用に向けて検討しており、国の今後の相互利用に係る支援の動向等を注視する。
 - ・ICTを活用した多言語のモノレール利用ガイドブックの作成及び駅周辺やバスターミナルなどにおける多言語案内サインの更新
- 外国人観光客の消費拡大
 - ・県内中小零細規模の小売店舗や商店街等へ外国人観光客への販売体制強化の支援
 - ・県内観光施設等におけるプロモーション実施、クルーズ船など海外観光客むけに県産農林水産物を訴求する。
 - ・キャッシュレス化の推進とそのためのインターネット接続環境の整備・拡充

- 重粒子線治療施設については、平成27年度重粒子線治療施設設置検討委員会報告書で示された課題等を踏まえ、施設導入の可否を含めた事業の方向性について、引き続き慎重に調査検討を行う。
- 沖縄の貴重な自然環境を長期的に保護するため、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島世界自然遺産登録」の早期実現を目指す。
- MICE振興に向けた誘致体制の強化及びMICE誘致・開催支援を継続的に実施するための仕組みの検討を行う。
- MICEを活用した産業振興の方向性
 - ・ホテルや旅行会社をはじめ県内に集積する観光関連事業者を対象としたBtoBの展示会・商談会や、外国人観光客等を対象にした物販イベント等を開催する。

4. 戦略における成果指標

	指標名	推進計画策定時	現状	平成33年度の目標	参考(全国)
(1)	観光収入	5342億円 (H26年度)	6,979.2億円 (H29年度)	1.1兆円	
(2)	外国人観光客数	98.6万人 (H26年度)	269.2万人 (H29年度)	400万人	1,341万人 (H26年)
(3)	平均滞在日数	3.84日 (H26年度)	3.68日 (H29年度)	4.5日	
(4)	那覇空港の国際路線数	10路線 (H28.1)	15路線 (H30.3)	15路線	—

5. 施策展開実行に当たっての具体的な取組内容及び取組主体

プロジェクト 具体的施策 実施事業等	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度~		
(1) インバウンド促進のための情報通信環境整備								
① Wi-Fi等の環境整備、インターネット接続時の情報セキュリティの確保及び利用手続きの簡素化の推進								
外国人観光客受入体制強化事業	県内フリーWi-Fi環境の利便性等の向上と利活用の推進 (沖縄FreeWi-Fi統合環境整備事業)						文化観光スポーツ部	県
Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業				Wi-Fiエリア拡大 キャッシュレス環境整備			文化観光スポーツ部	県
② 観光ビッグデータの構築及び解析による観光施策への反映								
【再掲】外国人観光客受入体制強化事業	県内フリーWi-Fi環境の利便性等の向上と利活用の推進 (沖縄FreeWi-Fi統合環境整備事業)						文化観光スポーツ部	県
(2) アジアを中心とする海外富裕層の獲得を目指した戦略の構築								
① リゾート需要や富裕層等の獲得に向けた戦略的なマーケティングの実施								
ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業	ラグジュアリートラベル実態・市場の調査		テストマーケティング・受入体制の構築支援				文化観光スポーツ部	県
② 富裕層等の獲得に必要な受入環境の整備								
浦添ふ頭緑地(海洋緑地)整備事業	浦添コースタルリゾート地区の海洋緑地の整備						土木建築部	那覇港管理組合
浦添ふ頭小型船だまり整備事業	浦添コースタルリゾート地区の小型船だまり、マリーナの整備						土木建築部	那覇港管理組合

プロジェクト 具体的施策	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度~		
	実施事業等							
③下地島空港におけるプライベートジェット、小型機等の駐機場としての利活用								
下地島空港及び周辺用地の利活用促進に向けた取組	受入施設の整備等 (調査・設計・工事)		プライベートジェット機、小型機等の受入れ				土木建築部	国 県 宮古島市 民間
④下地島空港周辺用地における海外富裕層向けの新たなリゾート地集積に向けた受入体制整備								
【再掲】下地島空港及び周辺用地の利活用促進に向けた取組	受入体制の構築に向けて国、県、宮古島市、民間事業者等との連携による取組の実施						土木建築部	国 県 宮古島市 民間
	周辺用地へのリゾート施設等の立地促進に向けた調査検討等の取組の実施							
	下地島土地利用基本計画の見直し検討						企画部	県
⑤様々な宗教、文化、習慣に対応可能な受入体制の整備								
【再掲】外国人観光客受入体制強化事業	ムスリム等受入環境整備 等						文化観光スポーツ部	県
(3) 沖縄観光グローバルブランディングの推進								
①グローバル観光ブランド「Be.Okinawa」を活用した、海外市場における沖縄観光ブランディング及びコンテンツマーケティング								
沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖縄ブランドイメージの浸透	沖縄ブランドイメージの維持、民間とのタイアッププロモーション実施			台湾、香港等先導的市場の需要喚起、市場転換		文化観光スポーツ部	県
リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	沖縄の海におけるダイビングを、インバウンド誘客の柱の一つとするため、沖縄の海の認知度向上、プロモーション、受入体制の強化等を実施						文化観光スポーツ部	県
カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリー(プロポーズ、ウエディング、ハネムーン、バウ・リニューアル等)で沖縄を訪れることを推進、旅行商品の造成、プロモーション、受入体制の強化						文化観光スポーツ部	県
②観光資源である貴重な自然環境の保全と利用								
世界自然遺産登録の推進	世界自然遺産登録に向けた国、関係町村、民間等との協議						環境部	国 県 町村
(4) 沖縄を国際観光地へと発展させる新たな誘客施設の整備・誘致								
①大型MICE施設と既存の県内コンベンション施設との棲み分けや連携等及び施設の拡張性に配慮した整備推進								
大型MICE受入体制整備事業	事業者選定	設計・工事・開業準備に向けた取組	新計画のための調査検討 新たな整備基本計画の策定				文化観光スポーツ部	県
戦略的MICE誘致促進事業	MICE誘致・広報活動、開催支援、受入体制整備を実施						文化観光スポーツ部	県
②「沖縄MICE振興戦略」の策定と誘致体制の強化等								
【再掲】戦略的MICE誘致促進事業	策定	誘致体制強化				MICE誘致・開催支援を継続的に実施するための仕組み(基金等)の検討	文化観光スポーツ部	県
③世界有数のテーマパークの誘致								
観光地形成促進地域推進事業(テーマパークの誘致)	テーマパーク誘致に係る情報収集及び意見交換						文化観光スポーツ部	県

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	H33年度~
	実施事業等									
④ 持続的な観光振興のための独自財源の確保										
観光振興財源確保検討事業			観光税の検討、業界との協働による周知活動				文化観光スポーツ部	県		
(5) LCC等の新規航空会社の参入促進と未開拓需要の取り込み										
① 国等と連携した那覇空港のエプロンの増設、LCC受入施設の整備										
LCC仮設ターミナル交通対策事業			LCC巡回バスの運行				文化観光スポーツ部	県		
エプロン増設(スポット37,41)			エプロン増設				企画部	沖縄総合事務局		
国際線-国内線ターミナルビル連結整備			ターミナルの連結部の調査・設計・整備				企画部	那覇空港ビルディング株式会社		
② LCCの事業展開に適した受入体制と誘客戦略の整備による東南アジア圏を中心とした未開拓需要の取り込み										
【再掲】沖縄観光国際化ビッグバン事業			アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組				文化観光スポーツ部	県		
			「国際旅客ハブ」の形成 航空会社、他自治体と連携した周遊、経由観光の促進							
(6) 拡大するクルーズ市場の獲得										
① 沖縄への寄港拡大等の推進										
【再掲】ポートセールス活動			関係者と連携した、新たなクルーズ船寄港誘致に向けた積極的な取組				土木建築部	那覇港管理組合		
本部港港湾改修事業			岸壁整備				土木建築部	県		
PFI等を活用したクルーズターミナル施設整備の推進			国と連携し、PFI等を活用したターミナル施設整備の推進				土木建築部	県		
クルーズ船プロモーション事業			クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施				文化観光スポーツ部	県		
② 那覇港のバース拡張										
那覇港開発推進事業費(那覇港港湾計画の変更に係る費用)			新たなクルーズバースの整備に向けた調査				土木建築部	那覇港管理組合		
③ 迅速なCIQ機能や効率的な荷物チェックイン機能等の整備										
【再掲】クルーズ船プロモーション事業			CIQ官署への要請の実施等				文化観光スポーツ部	県		

プロジェクト 具体的施策	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度~		
	実施事業等							
(7)外国人観光客に対応できる観光人材の育成								
①語学力、異文化理解等の講師の企業等への派遣による研修等の支援の実施								
観光人材育成・確保促進事業(プラットフォーム構築事業)	県内観光関連企業に対する、語学・人材育成研修等への支援					文化観光スポーツ部	県	
	県内観光関連企業に対する、国内外の語学人材確保への支援							
②沖縄特例通訳案内士の育成								
地域通訳案内士育成等事業						文化観光スポーツ部	県	
	沖縄特例通訳案内士の育成	地域通訳案内士の育成及びスキルアップ研修の実施						
(8)2次交通機能の拡充								
①レンタカー対策としての、海外からの個人旅行者(FIT)に対する円滑な受け渡し環境の実現及び、安全に対する啓発等の実施								
観光産業経営強化事業	レンタカー利用実態調査					文化観光スポーツ部	県	
観光2次交通機能強化事業		レンタカーの利便性向上に向けた実証実験	2次交通情報のオープンデータ整備による公共交通への移行促進、レンタカーステーション実現可能性等の検討			文化観光スポーツ部	県	
②バス対策としての団体旅行の年間を通じた平準化、旅行会社と貸切バス会社間の予約手続の運用改善								
【再掲】観光産業経営強化事業	旅行各社、バス協会等の調整					文化観光スポーツ部	県	
【再掲】観光2次交通機能強化事業		貸切バス待機場の実証実施、乗降場の設置に向けた検討、調整	貸切バス待機場及び乗降場の設置、運行ルールの策定等			文化観光スポーツ部	県	
③二次交通対策としてIC乗車券「OKICA」の利用促進及びICTを活用した多言語の利用ガイドブックの作成等の実施								
公共交通利用環境改善事業	商業施設等へのチャージ機設置検討	商業施設やコンビニ等へのチャージ機設置(民間主導)				企画部	県	交通事業者 沖縄ICカード(株)
	4か国語による車内案内表示器の設置							
	公共交通利用環境改善事業(わった~バス党を活用したOKICA利用促進の広報活動)							
都市モノレール多言語化事業		駅舎壁面看板更新		駅周辺案内サイン更新		土木建築部	県	交通事業者 沖縄ICカード(株)
	4か国語車内案内表示器の設置							
	ICTと連動した多言語ガイドブックの作成及びOKICA利用促進の広報活動							
④離島便対策(航空便、船舶)としての快適な移動環境の整備								
【再掲】公共交通利用環境改善事業	IC拡張協議会で検討	OKICA拡張に向けての課題を解決し、早期拡張を目指す				企画部	県	交通事業者 沖縄ICカード(株)
(9)外国人観光客の消費拡大								
①買物の消費拡大に向けた沖縄ブランドの魅力を生かした商品や、日本の魅力を活用した商品・サービス展開の拡充								
県内商業インバウンド市場獲得推進事業	県産品販売事業者の外国人観光客への対応力向上					商工労働部	県	

プロジェクト	短期的取組 (1～2年)		中期的取組 (3～4年)		長期的取組 (5年～)		県担当部局	実施主体
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度～		
具体的施策	県産農林水産物輸出力強化事業		県内観光施設等でのプロモーション活動				農林水産部	県
実施事業等	県産農林水産物輸出力制構築事業		県産農林水産物の認知度向上。輸出先の特性に合わせたプロモーション、マッチング支援				農林水産部	県
②県内免税店、免税カウンター増加に向けた免税店許可手続きの周知や免税手続に関する研修実施								
【再掲】外国人観光客受入体制強化事業	免税書類作成システムの導入支援等						文化観光スポーツ部	県
【再掲】県内商業インバウンド市場獲得推進事業	商店街等への免税制度説明会、店舗スタッフ研修会						商工労働部	県
③OKICAの対象範囲の拡大による県内移動の円滑化及び消費拡大								
【再掲】公共交通利用環境改善事業	IC拡張協議会で検討	OKICA拡張に向けての課題を解決し、早期拡張を目指す				企画部		県 交通事業者 沖縄ICカード(株)
	商業施設等へのチャージ機設置検討	商業施設やコンビニ等へのチャージ機設置(民間主導)						
④Wi-Fi機器の導入の支援								
【再掲】外国人観光客受入体制強化事業	県内フリーWi-Fi環境の利便性等の向上と利活用の推進(沖縄FreeWi-Fi統合環境整備事業)		県推奨フリーWi-Fiサービスの普及によるエリアの拡大				文化観光スポーツ部	県
【再掲】Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業			キャッシュレス促進のためのWi-Fi環境整備				文化観光スポーツ部	県
⑤観光施設等の多言語表示の促進による情報案内等の充実化								
【再掲】外国人観光客受入体制強化事業	観光施設等を対象とした翻訳支援等						文化観光スポーツ部	県
多言語観光案内サイン整備事業	整備支援						文化観光スポーツ部	市町村
【再掲】公共交通利用環境改善事業	4か国語による車内案内表示器の設置		公共交通利用環境改善事業(わった～バス党を活用したOKICA利用促進の広報活動)				企画部	県 交通事業者 沖縄ICカード(株)
【再掲】都市モノレール多言語化事業	4か国語車内案内表示器の設置	駅舎壁面看板更新	駅周辺案内サイン更新	駅周辺案内サイン更新			土木建築部	県 交通事業者 沖縄ICカード(株)
	ICTと連動した多言語ガイドブックの作成及びOKICA利用促進の広報活動							
⑥コールセンターの設置による観光客への情報案内等の実施								
【再掲】外国人観光客受入体制強化事業	基礎的なインフラ整備、国際競争力のある観光リゾート地としての受入体制の更なる強化、満足度等課題検証						文化観光スポーツ部	県

プロジェクト 具体的施策 実施事業等	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度~		
	(10) 観光や医療等関連分野プレーヤーによる連携体制の整備							
① 観光と医療等関連プレーヤーの連携に関する先進事業者の取組支援及び周知								
ウェルネスリゾート構築 推進事業		補助金及びプロモーションによる支援の実施					文化観光スポーツ部	県
(11) 外国人患者受入体制の整備								
① 外国人患者受入体制の整備								
【再掲】外国人観光客受 入体制強化事業		医療通訳人材の育成及び県内医療機関の受入体制整備の支援					文化観光スポーツ部	県
(12) 他国・他県との差別化要素となり得る高度医療施設の拡充								
① 他国・他県と差別化した高度医療施設の整備								
高度医療機能の拡充等		高度医療機能の拡充等に向けた検討					企画部	検討中
② 西普天間住宅地区跡地を中心とした拠点形成の推進								
沖縄健康医療拠点形成 の推進		沖縄健康医療拠点の形成に向けた検討					企画部	国、県、宜野湾市、琉球大学等
【再掲】高度医療機能の 拡充等		高度医療機能の拡充等に向けた検討					企画部	検討中

重点戦略Ⅲ 航空関連産業クラスターの形成

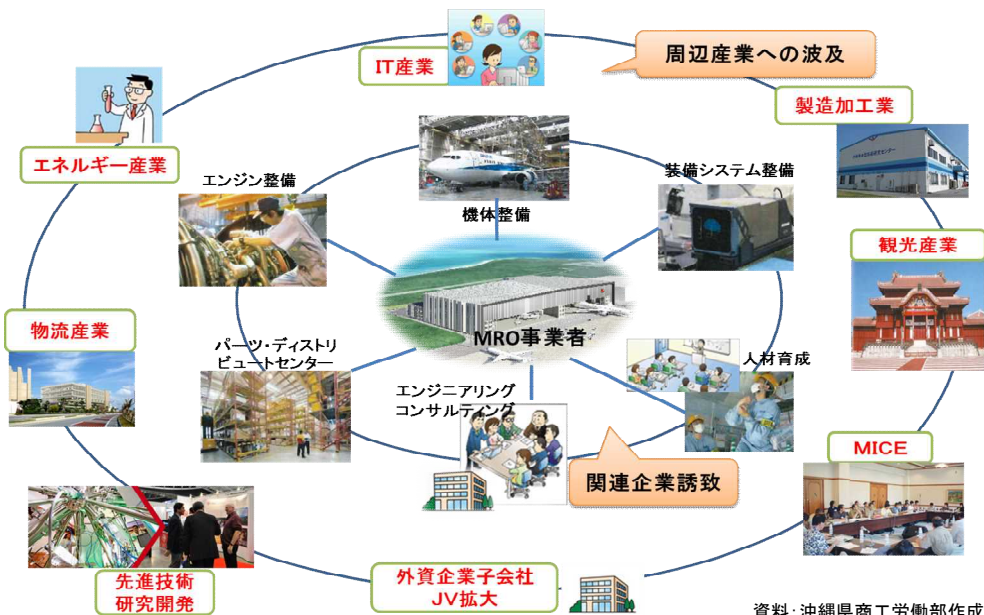
1. 目指す姿

- 増大するアジアの航空需要を取り込む航空機整備拠点を構築するとともに、これを核として近隣地域に周辺産業を誘致し、航空関連産業クラスターを形成する。
- 航空機整備業は高付加価値の労働集約型産業であり、質・量の両面で大きな雇用効果が見込まれ、調査結果によると、その周辺産業も含め約2,200人の雇用効果と370億円の経済波及効果が期待される。

図表Ⅲ－1 航空機整備施設と航空関連産業クラスター形成イメージ



図表Ⅲ－2 航空関連産業クラスター図



2. 現状と課題

- 航空関連産業クラスターの形成に向け、その核となる航空機整備施設が平成30年11月1日より供用を開始した。
- 航空関連産業の受け皿となる産業用地の確保が課題である。
- 航空関連産業クラスターを形成し、その経済波及効果や雇用効果を十分に発揮するには、航空関連産業に属する企業等の集積や、従事する人材の育成が必要である。

3. 取組方針

- 航空関連産業クラスター形成のために実施した調査の結果を踏まえ、アクションプランを策定する。
- アクションプランを踏まえ、企業誘致活動、県内他産業との連携促進、人材育成・確保支援、那覇港エリア等の用地確保に取り組む。
- 航空関連産業クラスター形成に寄与するコンベンション、商談会や、関連企業の投資・誘致を視野に入れたミーティング等、航空関連産業と関連するMICEの開催を促進する。

4. 戦略における成果指標

	指標名	推進計画策定時	現状	平成33年度の目標	参考(全国)
(1)	航空関連産業企業数	2社 2016(H28)年度	5社 2018(H30)年度	8社 2021(H33)年度	—
(2)	航空関連産業企業雇用者数	—	—	428人	—

5. 施策展開実行に当たっての具体的な取組内容及び取組主体

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度~		
(1) 那覇空港の航空機整備拠点施設の早期整備								
① 航空機整備拠点施設の早期整備								
航空機整備基地整備事業	造成工事、航空機整備施設、建設工事						商工労働部	県
(2) 那覇空港隣接地等の産業用地の確保								
① 那覇軍港や那覇港エリア等の早期活用								
【再掲】那覇港長期構想策定・機能再編検討調査	那覇港長期構想検討委員会 那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を行い、物流の効率化、機能の拡充を図るための検討						土木建築部	那覇港管理組合
【再掲】航空機整備基地整備事業	国等の関係機関との用地使用に向けた調整						商工労働部	県
航空関連産業クラスター形成促進事業	企業ニーズの把握、国等の関係機関との用地使用に向けた調整						商工労働部	県
(3) 積極的な周辺産業の誘致活動やエアポートセールスの実施								
① 産業クラスター形成に向け、機体整備を起点としたMRO産業の育成・集積、関連産業との連携等による競争力強化								
【再掲】航空機整備基地整備事業	戦略調査の実施						商工労働部	県・民間等
	関連産業の誘致や航空機整備について県内企業とのマッチングの推進							

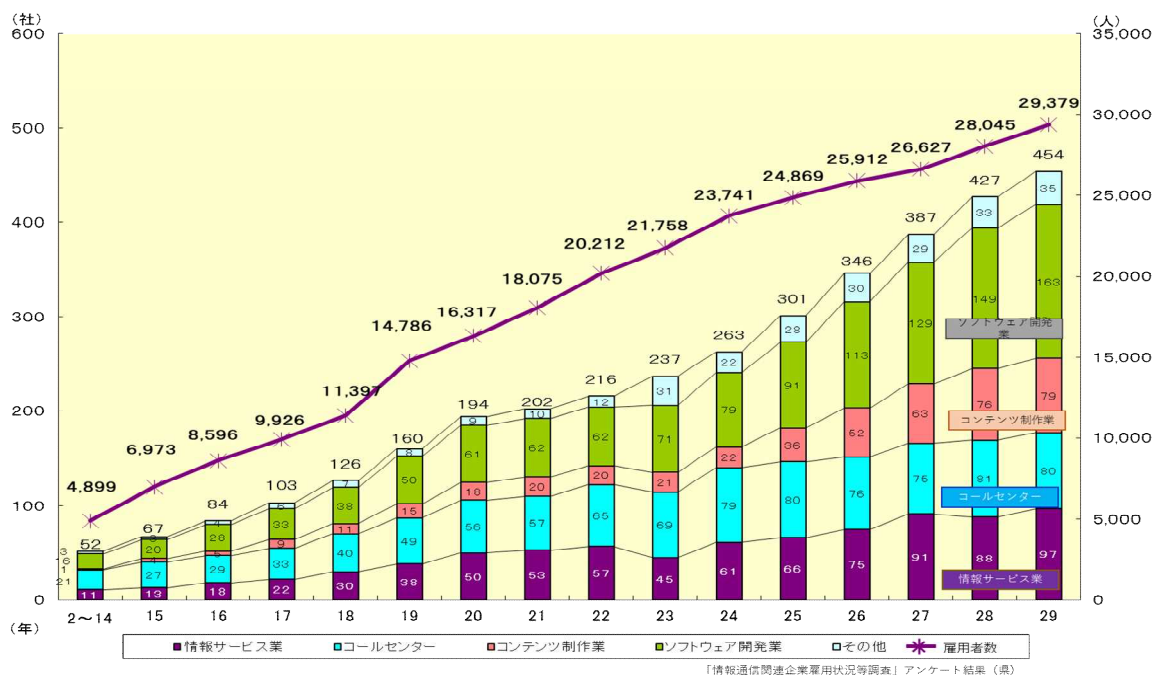
プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	H33年度~
	実施事業等									
	【再掲】航空関連産業クラスター形成促進事業							商工労働部	県・民間等	
(4) 教育機関等との連携による人材育成・確保										
① 航空関連産業人材の育成・供給機能の拡充										
	【再掲】航空機整備基地整備事業			航空整備士をはじめとする航空関連産業の人材育成に官民一体となった取組				商工労働部	県・民間等	
			航空整備士、エンジニアの養成に向けた教育機関との意見交換等							
	【再掲】航空関連産業クラスター形成促進事業							商工労働部	県・民間等	
					航空関連産業の人材育成・確保等の支援、産学官一体となった取組等					

重点戦略Ⅳ アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成

1. 目指す姿

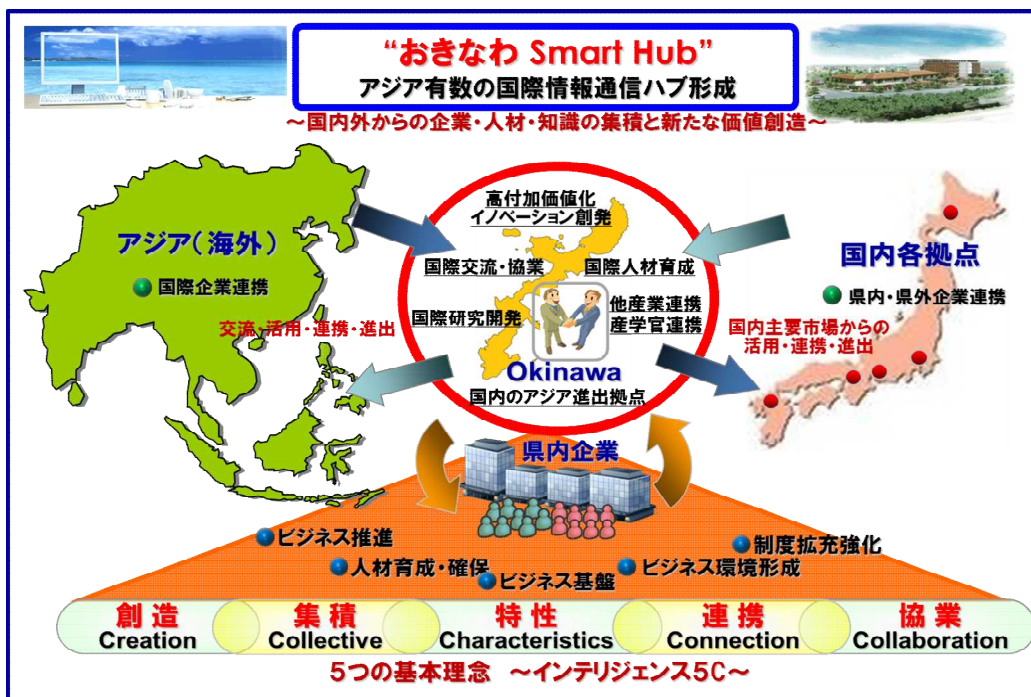
これまでの取組により形成された情報通信関連産業のクラスターを基礎として、国内及びアジアをはじめとする海外への戦略的施策を積極的に展開し、沖縄の認知度や誘引力を向上させ、より一層の企業・人材・知識の集積を促進し、我が国とアジアを結ぶアジア有数の国際情報通信ハブ(=Smart Hub)の形成を目指す。このため、先進技術を活用したビジネス創出の支援、情報通信インフラの拡充などに取り組み、情報通信関連産業の更なる集積を図り、他地域にはない特性をもつスマートな産業に成長させていく。

図表Ⅳ-1 沖縄へ新規立地した情報通信関連企業の推移



資料：沖縄県商工労働部作成

図表Ⅳ-2 おきなわSmart Hubイメージ図



資料：沖縄県商工労働部作成

2. 現状と課題

- 今後、沖縄がアジアにおける国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の情報通信関連企業や先進的な取組を展開している企業、人材が自発的に集積するよう誘因力を高める必要がある。
- また、情報通信関連産業の誘致、情報通信インフラの整備、先進的技術を活用したビジネスの創出支援や、アジア諸国との連携強化のためのネットワーク形成に取り組む。
- 情報通信関連産業の更なる高度化・多様化に向け、IT人材の育成に加え、アジアビジネスを集積する中長期的なIT戦略を推進する必要がある。
- 第4次産業革命やSociety5.0などの動きを踏まえ、県内各産業におけるIT化推進や先進技術の普及など、沖縄型Society5.0の実現に向けた取組を促す必要がある。

3. 取組方針

- ITの活用による県内産業全体の振興を図る成長戦略を構築し、これらを実行する産学官一体となった「沖縄ITイノベーション戦略センター」を司令塔として、Society5.0に対応した情報通信産業の振興を図るとともに、沖縄の多くの産業にAI、IoTなどの先進的なITを活用することにより、生産性向上、高付加価値化の推進及び新ビジネスの創出を目指す。
- 観光、医療、農業等他産業と連携し、各産業の高度化、競争力強化につながるビジネスの創出を促進する。併せて、産業界の課題把握と産業連携強化のためのIoT情報集積とオープンデータの利活用を推進する。
- 沖縄型Society5.0の実現に向けた先進技術の普及につながる成功モデル創出のための実証事業を強化する。
- 県内情報通信関連企業のビジネス連携とアジア展開を支援するため、協業の基盤となるブリッジ人材を育成する。
- アジア向けに展開するITビジネスモデルの構築やブリッジ人材の育成を支援するとともに、県内企業のアジア展開やアジア企業の国内外展開、国内外ネットワークづくりのためのビジネス交流拠点施設の整備や仕組みを構築する。
- 県内産業のIT化を図るため、情報系以外の学生や社会人及び企業経営に資するIT人材を育成する。
- IoT、AI、ロボット等の先端IT技術を観光、農業、ものづくり等の各産業に取り込むための人材育成の強化及び実装支援を推進する。
- 県内情報通信関連産業の更なる高度化を目指し、沖縄とアジア、首都圏間を接続する高速・大容量・低価格の国際海底光ケーブル敷設等の利活用を促進する。
- キャッシュレス化の推進、デジタルマーケティングの強化、ストレスフリーな観光環境のためのIT活用を推進する。
- MICE推進の方向性
 - ・ 沖縄の特色を活かしたIT産業のブランド化に向け、「世界最高峰のリゾートアイランド沖縄」を提唱し推進する(国際見本市の活用によるブランド化・市場形成、世界最高峰のリゾートアイランド沖縄の実現)。
 - ・ 県内企業のアジア展開やアジア企業の国内展開等の拠点形成に寄与するイベントを開催する。
 - ・ 国際海底光ケーブルやクラウドデータセンターなど、沖縄のIT環境や先進的な研究開発を世界に発信するためのコンベンションやイベントを展開する。

4. 戦略における成果指標

	指標名	推進計画策定時	現状	平成33年度の目標	参考(全国)
(1)	情報通信関連産業の売上高	3,974億円 (H26年度)	4,361億円 (H29年度)	5,800億円	—
(2)	情報通信関連企業の立地数	346社 (H26年度)	454社 (H29年度)	560社	—
(3)	県内情報通信関連産業の雇用者数	37,312人 (H26年度)	45,239人 (H29年度)	55,000人	—
(4)	海外展開(海外との商取引のあった)県内情報通信関連企業数	15社 (H26年度)	25社 (H29年度)	26社	—

5. 施策展開実行に当たっての具体的な取組内容及び取組主体

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度~		
(1)産学官一体となった「沖縄ITイノベーション戦略センター」の設立								
①「沖縄ITイノベーション戦略センター」の設立								
沖縄ITイノベーション戦略センター設立推進事業			中長期の成長戦略の構築と施策の推進				商工労働部	県等

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	H33年度~
	実施事業等									
(2) 情報通信関連産業と他産業連携の促進										
① 観光、医療、農業等他産業と連携した、各産業の高度化、競争力強化につながるビジネスの創出の促進										
アジアITビジネス活性化推進事業(沖縄アジアITビジネス創出促進事業)	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組						商工労働部	民間		
沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	ITを活用するスタートアップの支援、マッチング機会の創出及び産業連携拠点の形成						商工労働部	県等 民間		
アジア・スマートハブ環境形成促進事業	国際的なIT見本市・商談会等の開催に向けた取組						商工労働部	県等 民間		
IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業	IoTの利活用促進、ビッグデータを活用した県民サービス向上のための取組への支援						商工労働部	県等 民間		
沖縄型Society5.0実現推進事業	情報通信産業の現状・課題の調査。ITイノベーションを取り込むための取組						商工労働部	県等		
金融関連ビジネスモデル創出促進事業	経済金融活性化特区内での金融関連ビジネスモデルの構築や実証活動への支援						商工労働部	県等		
先端IT利活用促進事業	先端IT関連技術等を県内に取り込むための取組への支援						商工労働部	県等 民間		
(3) アジアと日本のITビジネスを結びつけるブリッジ人材の育成										
① 協業の基盤となるブリッジ人材の育成を通じた付加価値の高いITビジネスの展開支援										
アジアIT人材育成支援事業(ブリッジ人材の育成)	ブリッジ人材の育成支援	ブリッジ人材の育成支援					商工労働部	県等 民間		
アジア等IT人材交流促進事業(人的ネットワークの構築)	アジアIT技術者と経営者等の招へい・研修実施						商工労働部	県等 民間		
(4) アジア企業と県内企業の連携開発拠点の形成										
① アジア企業と県内企業との連携開発拠点の整備										
アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業	アジア連携ビジネスの集積拠点及びリスク分散拠点としての受け皿施設の整備						商工労働部	県、民間		
【再掲】アジアITビジネス活性化推進事業(沖縄アジアITビジネス創出促進事業)	アジア・国内へ展開する開発等の支援						商工労働部	県、民間		
国際的なIT見本市・商談会等の開催(【再掲】アジア・スマートハブ環境形成促進事業)	調査・検討	プレ開催	本開催			商工労働部	県、民間			

プロジェクト	短期的取組 (1～2年)		中期的取組 (3～4年)		長期的取組 (5年～)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	H33年度～
	実施事業等									
(5) 国際海底ケーブル等の利活用促進による情報通信基盤の拡充										
① クラウド基盤の利活用促進										
・クラウド基盤の利活用促進 ・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業							商工労働部	県、民間		
	データセンター、国際海底光ケーブルの利活用促進									
	沖縄クラウドネットワークの利活用促進									

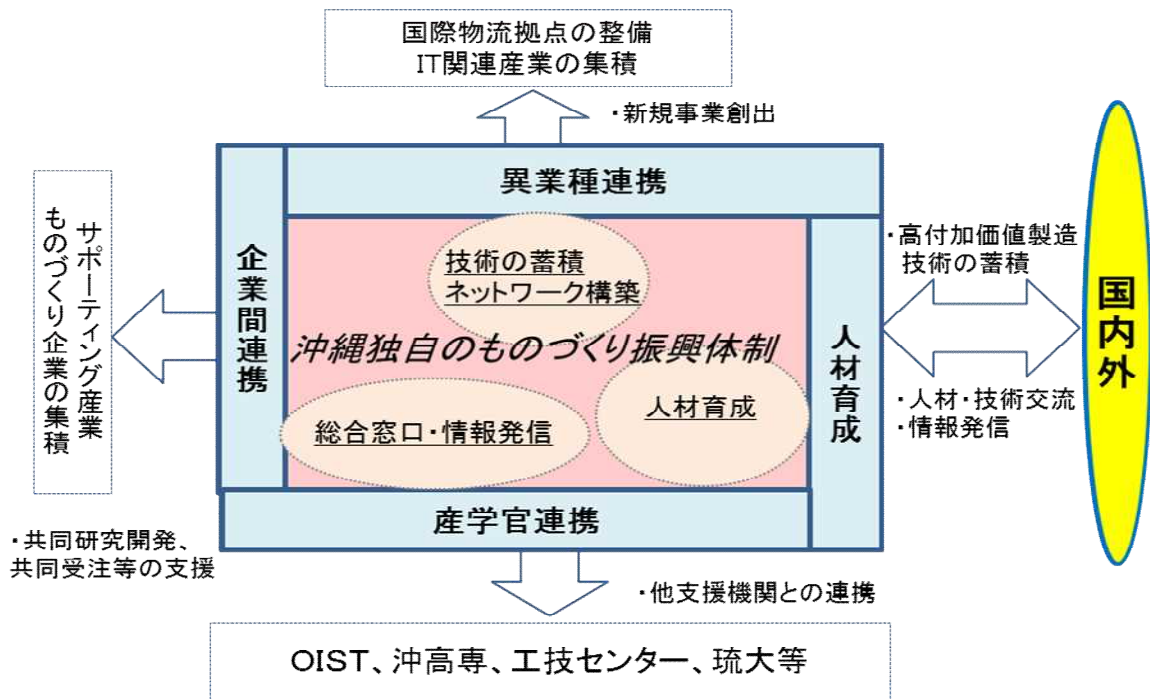
重点戦略 V

沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進

1. 目指す姿

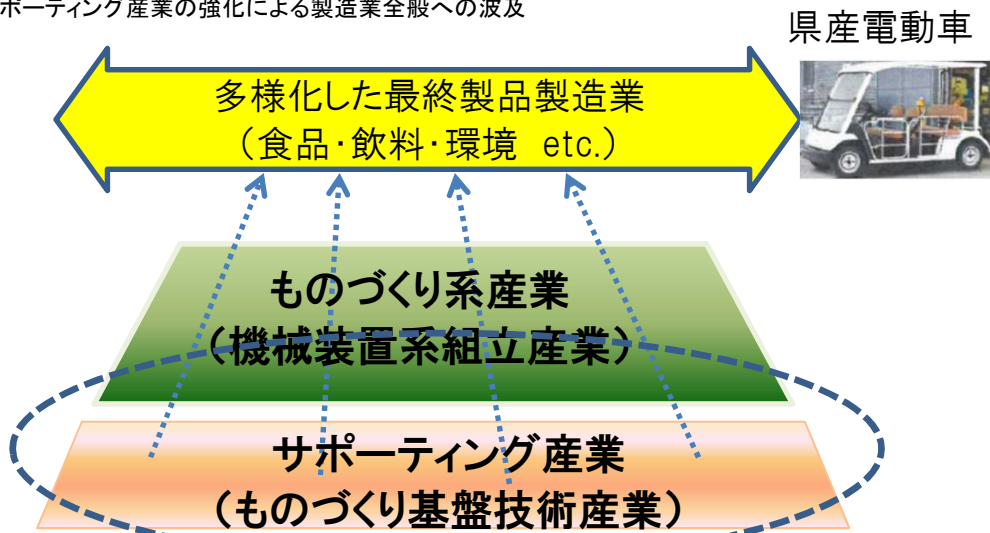
○ 沖縄の地理的優位性や国際物流拠点産業集積地域における製造業の集積や若年技術者の人材育成の成果、独自に蓄積された技術を礎に、人材を育て付加価値を生みアジアに展開する新たなものづくり産業の確立を目指す。

図表 V-1 新たなものづくり振興体制の機能と他分野との連携



資料：沖縄県商工労働部作成

図表 V-2 サポーターティング産業の強化による製造業全般への波及



資料：沖縄県商工労働部作成

2. 現状と課題

- アジア市場への展開を促進し、県内ものづくり産業の振興を図っていくためには、ものづくりの基盤となるサポーター産業の強化を図りつつ、企業間連携・産学官連携の強化、IT産業や流通産業等との異業種間連携の推進、高度技術の開発、人材育成、アジアとの人材・技術交流などを推進していくことが重要である。また、これらを総合的・戦略的・継続的に推進していくための組織体制とコーディネート機能の強化を図っていくことが必要である。
- 沖縄国際物流ハブの開始により、物流機能が航空輸送を中心に飛躍的に向上し、県産品輸出額も増加しているものの、県産品の多くは生産基盤が脆弱で供給量が不安定な状況である。
- 県内企業は経営基盤が脆弱な零細企業が大部分を占めているため、自社のみでの製品開発の取組や、販路拡大に向けた取組が十分に行えていない。
- AI、IoTなどの情報通信技術の急激な進化と普及による「第4次産業革命」の進展により、産業構造や社会環境に大きな変化が生じていることを踏まえ、県内にも先端技術等を普及する必要がある。

3. 取組方針

- アジア市場を見据えた県内ものづくり産業の振興を図るため、ものづくりの基盤となるサポーター産業の強化、企業間・産学官・異業種間連携の推進、人材育成・技術開発の推進などのための環境整備を行い、関係機関等と連携しながら、これらの取組を総合的・戦略的・継続的に推進する。
- 県内製造業の高付加価値化等を牽引する「ものづくり振興センター(仮称)」の機能・組織体制の検討を進める。
- ものづくり分野における専門人材の育成を図るとともに、人材育成への支援体制を構築する
- 沖縄の地域資源等を生かした食品製造業やEV、サポーター産業等を軸に、沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業を推進する。
- 観光プロモーションや沖縄大交易会等の商談会と連携したテストマーケティングを実施し、開発商品の販路拡大支援を推進する。
- 県内ものづくり産業の生産性向上や高付加価値化、新事業創出に向け、IoT、AI等の革新をもたらす先端技術の普及啓発や活用を促進するとともに、産業技術研究機関のサテライトなどの誘致を促進する。
- MICE活用の方向性では、国内で行われているものづくり関連の展示会等を誘致し、国内外からの来場客に対して、沖縄のものづくり産業への取組や環境を周知することで、新たな産業の創出及び人材交流の場を作る。

4. 戦略における成果指標

	指標名	推進計画策定時	現状	平成33年度の目標	参考(全国)
(1)	製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,972億円 (H25年)	4,427億円 (H28年)	5,600億円	274兆4,165億円 (H25年)
(2)	製造業従事者数	23,977人 (H25年)	24,760人 (H29年)	28,000人	740万2,984人 (H25年)
(3)	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	69社 (H26年度)	178社 (H29年度)	260社	—

5. 施策展開実行に当たっての具体的な取組内容及び取組主体

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体	
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度~			
具体的施策									
実施事業等									
(1) 産学官が一体となったEV開発拠点の整備									
①「ものづくり振興センター」の整備									
ものづくり振興センター(仮称)の整備	現状調査 ニーズ調査等	新たなものづくり支援体制の段階的整備						商工労働部	県
戦略的基盤技術導入促進事業	モーター、コントローラ開発 備品・設備の導入		試作モーターの性能 評価電動車の構 想設計、試作				商工労働部	県	
先端研究創出・先端技術導入促進事業					先端研究シーズ等の導入のための調査や研究者招聘等		商工労働部	県	
EV関連技術の開発支援					コミュニティビークルの開発支援		商工労働部	県	

プロジェクト 具体的施策 実施事業等	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体	
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度~			
	(2)人材育成機能の整備								
①EV開発を通じた人材育成の強化									
【再掲】 戦略的基盤技術導入促進事業	機器制御技術に関する人材の育成						商工労働部	県	
②教育機関や研究機関、国内外の企業と連携した人材育成体制の構築									
ものづくり振興センター 設置に係る人材育成機能の構築	現状調査 ニーズ調査等	新たなものづくり支援体制における人材育成機能の構築					商工労働部	県	
ものづくり人材育成・技術交流事業		新技術セミナー、技術実習、ものづくり企業交流展の実施					商工労働部	県	
【再掲】先端研究創出・先端技術導入促進事業		先端研究シーズ等の導入に向けた関係機関との連携・調整					商工労働部	県	
(3)関連企業の企業誘致促進									
①コンバートEV等製造の周辺産業プレーヤーの誘致促進									
素形材産業振興事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区内素形材産業振興施設における県内ものづくり企業と誘致企業との連携促進						商工労働部	県	
【再掲】沖縄県投資環境プロモーション事業	国内外において沖縄の経済特区をはじめとする本県の投資環境をPRして企業誘致を推進						商工労働部	県	
【再掲】企業訪問等特別誘致活動事業費	経済特区等の投資環境のPR						商工労働部	県	
(4)輸出インフラの整備									
①中城湾港の港湾機能拡充等による輸出インフラ整備									
【再掲】中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	京阪航路実証実験						土木建築部	県	
【再掲】中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	上屋、上屋外構整備						土木建築部	県	
【再掲】中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	港湾施設用地整備						土木建築部	県	
(5)沖縄のものづくりを全体的に牽引するものづくり振興センターの整備による拠点の構築									
①産業への波及効果の高い研究開発に対する支援									
ものづくり振興センター設置に係る研究開発支援機能の構築	現状調査 ニーズ調査等	新たなものづくり支援体制における研究開発支援機能の構築						商工労働部	県
ものづくり基盤技術強化支援事業	技術開発プロジェクトの推進、装置開発等に必要な専門招聘やコーディネータのマッチング支援						商工労働部	県	

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体	
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度~			
具体的施策									
実施事業等									
【再掲】先端研究創出・先端技術導入促進事業				先端研究シーズ等の導入のための調査や研究者招聘等			商工労働部	県	
【再掲】素形材産業振興事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区内素形材産業振興施設における研究開発支援の実施						商工労働部	県	
おきなわものづくり振興ファンドの活用							商工労働部	県	
	ファンド投資期間 (~平成30年6月)		ファンドによる企業育成期間 (~平成34年3月31日)						
②国内・ASEANとの人材交流の促進									
ものづくり振興センター設置に係る人材交流促進機能の構築	現状調査 ニーズ調査等	新たなものづくり振興体制における人材交流					商工労働部	県	
③国際物流拠点産業集積地域うるま地区を中心とした、共同受注や共同研究開発、人材育成を創出する支援									
県内サポーティング産業活性化事業	共同技術開発や共同受注創出のため、現場の技術課題解決と企業連携促進を支援						商工労働部	県	
製造業県内発注促進事業	企業間マッチング推進、受注体制構築	企業間マッチングの推進、試作に関する支援					商工労働部	県	
(6)県産原材料加工の担い手の育成及び効果的・効率的な生産体制の確保									
①県内教育機関と既存加工事業者との連携による若年層従事者の確保・育成体制の構築									
ものづくり振興センター設置に係る人材育成機関との連携機能の構築	現状調査 ニーズ調査等	新たなものづくり支援体制における県内人材育成機関との連携機能の構築					商工労働部	県	
②原材料作物の研究や機械化などにより、効果的・効率的な生産技術の確立の支援									
試験研究機関における研究開発の推進	品種、栽培技術、加工技術の開発						農林水産部	県	
(7)商談会やテストマーケティングによる販路拡大支援の推進									
①観光プロモーションや沖縄大交易会等商談会と連携したテストマーケティングの実施									
【再掲】全国特産品流通拠点化推進事業	沖縄大交易会の開催、拡充						商工労働部	沖縄大交易会実行委員会	
【再掲】沖縄国際物流ハブ活用推進事業	アジア主要都市におけるテスト販売等の実施						商工労働部	県	

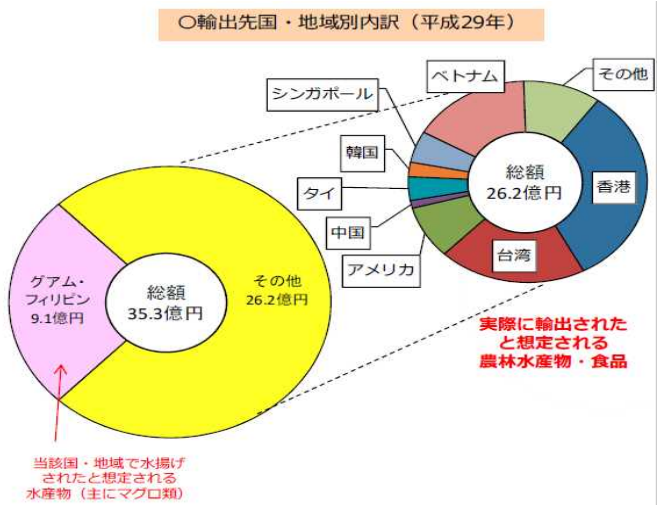
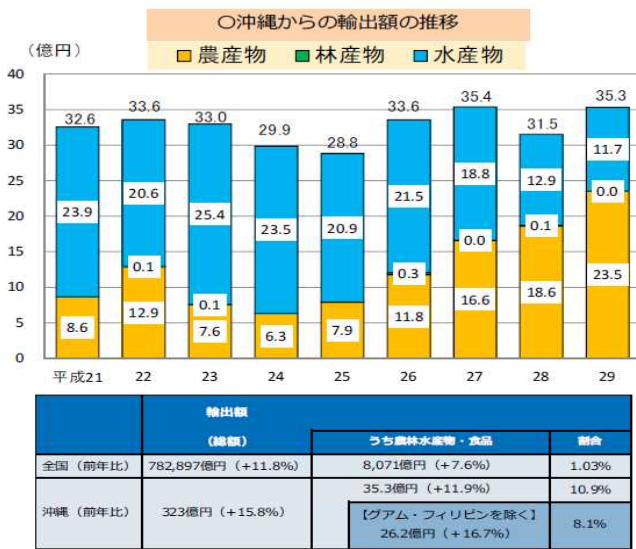
3 産業成長戦略に係る取組

産業成長戦略 ア 農林水畜産業

1. 目指す姿

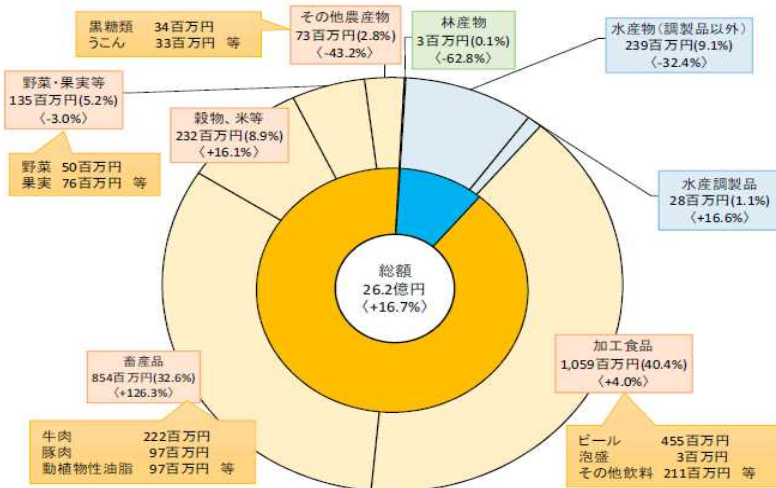
- 沖縄国際物流ハブの活用により、アジア主要地域への高スピード・高品質な農林水畜産物の輸出拡大を目指す。
- 県産農林水産物の販路拡大と高付加価値化を推進し、おきなわブランドの確立を図る。
- 海ブドウ、ヤイトハタ(ミーバイ)、もずく、かんしょ、野菜、果物、黒糖、牛肉、豚肉など、きらりと光る比較優位を持ち、世界に通用する農林水産物の生産を促進する。

図表ア 沖縄からの農林水産物・食品輸出状況



資料：財務省貿易統計「沖縄地区税関」管内から作成

○ 品目別内訳 (平成29年)



注：単位は百万円
()内は輸出額に占める割合
< >内は対前年比

(参考) アジア向け輸出の概要



2. 現状と課題

【産業共通】

- 沖縄国際物流ハブの開始により、航空輸送を中心に物流機能が飛躍的に向上し、県産品輸出額も増加しているものの、農林水産物をはじめ、県産品の多くは生産基盤が脆弱で供給量が不安定な状況である。
- 県産品は東南アジア諸国と競合する生産品目が多く、価格も3～10倍の開きがあることから、価格差を超えた価値があることを現地のバイヤーや消費者に的確に伝える必要がある。
- 県内の生産者や出荷団体には輸出ノウハウや海外展開に向けた情報が乏しいことから、海外バイヤーの生の声を聞ける場を設定する必要がある。
- 本県は1年を通じて高温多湿な状態にあり、他地域に比べ収穫後の生産物が劣化しやすい。また、近年開発された高度な鮮度保持技術は、メジャー品目への適用例はあるが、本県特有のマイナー品目（パイン、マンゴー等）への適用例は少ないことから、適用可能性について検証する必要がある。
- 一部の品目では収穫の集中による単価暴落、滞貨発生等が問題となっており、これを事前に察知して貯蔵または加工に仕向ける仕組みが必要である。
- 沖縄県とJA沖縄中央会、JAおきなわ、農林中央金庫の4者で「県産農畜産物輸出拡大」に係る連携協定を締結した（H29.11月）。
- 今後、水産物等の輸出の増加が見込まれることから、輸出の際に必要な衛生証明書等について発行機関の柔軟かつ迅速な対応が求められている。

【農業】

- 黒糖を中心に県産農林水産物の知名度があるものの、国内需要や台風等の気候条件の影響により、安定出荷に至っておらず、また現地生産と重複する品目については価格競争力が弱い。
- 沖縄県産の難消化米開発に向け、現在、OIST・琉大・県外大学による共同研究を進めているところであり、新品種の登録申請を行った。併せて、難消化米を原料とした加工食品の試作品を作成している。

【水産業】

- 泊魚市場においては、①施設の老朽化等による衛生面での課題、②漁港の狭隘化に伴う水揚げピーク時の港内の混雑による水揚げの遅延、③新たな施設整備拡大のための用地の確保等の課題がある。

【畜産】

- 香港に対する県産豚肉の輸出は、現地にブランド推進員を配置し、販路拡大や定番化を図ったことや、香港現地に流通保管施設を設置し、迅速にニーズに対応したことにより、平成23年度から平成28年度の県産食肉輸出量は64tと順調に増加し、鶏卵等を含めた県産畜産物輸出量は88tであった。
- 香港市場における県産畜産物のニーズは非常に高いため、今後も県内の生産量を注視しつつ、継続的に輸出を展開する。
- 食肉加工処理施設においては、HACCP基準への対応に加え、輸出に際しては輸出先国の認定基準を満たす必要がある。

3. 取組方針

【産業共通】

- 沖縄が物流拠点として更なる飛躍を遂げるためには、輸出促進のハードルを下げる取組を推進するとともに、全国特産品の流通拠点化を促進し、物量を拡大する。
- 農林水畜産物の輸出拡大のため、輸出先別に競争優位な品目の絞り込みと生産強化及び欧米有名シェフ等を活用した戦略的な情報発信等を推進する。
- 海外消費者や外国人観光客に対し県産食材の特長を啓発するプロモーションを実施するとともに、クルーズ船寄港前の企画段階からの販売促進などインバウンド向け消費拡大の強化に取り組む。
- 全国からサプライヤーが集積し、東南アジアを中心に多くのバイヤーが参加する「沖縄大交易会」を継続開催するとともに、更なるサプライヤー、バイヤーの拡充を図り、国際商談会としてのブランド力の向上を図る。
- 農林水産物のブランド構築を加速させるため、高鮮度冷蔵技術や高度冷凍技術による短期・長期貯蔵試験を実施し、適用可能性を検証する。
- 農業クラウド技術を用いた出荷予測システムを構築し、精度の高い出荷予測を行うことで、収穫の集中による単価暴落、滞貨発生等に対応する。
- OIST、大学などの研究機関及び民間企業等との共同研究、受託研究などの実施による研究交流を図る。
- 「県産農畜産物輸出拡大」に係る連携協定を踏まえ、連携機関相互の資源やノウハウを活かし、農畜産物の海外での販路開拓、定着化を推進する。
- 水・畜産物輸出に係る衛生証明書等の柔軟かつ迅速な発行に必要な人員の確保や諸課題への対応に取り組む。

【農業】

- 現地でニーズのある品目を中心に、ギフト化や現地ホテル向けの食材提案など、高付加価値化につながるプロモーションを行う。また、県内観光施設等で海外観光客向けのプロモーションを行い、認知度向上を図る。
- 新しい米の育種及び機能性評価に対するOISTとの研究支援に引き続き、機能性食品の製品化等に向けた企業との共同研究を支援する。

【水産業】

○糸満漁港へ泊魚市場機能を移転し、①高度衛生管理型荷捌施設の整備、②漁港及び広大な後背地の有効活用、③水産物一次加工処理施設の整備支援等に取り組むことで、水産物の生産拠点となる市場機能を整備する。
○県産農林水産物の海外市場拡大に向けたマーケティング戦略を構築するとともに、輸出量増大に向けた資源量調査や輸送技術の確立を図る。

【畜産】

○日本産農林水産物の最大輸出先であり、各国との競争が激しい香港市場において、県産畜産物の持続的な需要を確保する。
○持続的な需要を確保するため、県内民間流通業者が香港現地バイヤーと取引できる体制を支援することで、現地ニーズに対応する。
○香港での豚肉以外の県産畜産物の定着化と新規市場の開拓を図る。
○県内食鳥処理施設を集約化し、機能高度化(HACCP基準への対応)を図るため、新たな食鳥処理施設を整備する。また、食肉処理施設の輸出国別の認定取得推進に向けた関係機関との連携強化を図る。

4. 戦略における成果指標

	指標名	推進計画策定時	現状	平成33年度の目標	全国(参考)
(1)	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	15.8億円 (H26年)	26.2億円 (H29年)	26.3億円	7,502億円 (H28年)
(2)	県産畜産物の輸出货量	42トン (H26年)	101トン (H29年)	100トン	1,781トン (H26年度)
(3)	沖縄から輸出される飲食料品の輸出額	14.5億円 (H26年)	25.1億円 (H29年)	22億円	6,117億円 (H26年)
(4)	沖縄大交易会総商談件数 (個別商談、フリー商談含む)	2,273商談 (H27年度)	3,297商談 (H29年度)	3,500商談	—

5. 施策展開実行に当たっての具体的な取組内容及び取組主体

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度~		
(1) 県産農林水畜産物の輸出力強化に向けたプロモーション活動の推進								
① 現地バイヤーを招へいた商談会等プロモーション活動の推進								
【再掲】沖縄国際物流ハブ活用推進事業	県として事業者を取り纏めての海外見本市出展、海外バイヤー招へいへの補助等						商工労働部	県
【再掲】県産農林水産物輸出力強化事業	県産農林水産物の認知度向上。輸出先の特性に合わせたプロモーション、マッチング支援						農林水産部	県
【再掲】県産農林水産物輸出体制構築事業	県産農林水産物の認知度向上。輸出先の特性に合わせたプロモーション、マッチング支援						農林水産部	県
② 訪日観光客等を対象とした情報発信の強化								
【再掲】県産農林水産物輸出力強化事業	県産農林水産物の認知度向上。輸出先の特性に合わせたプロモーション、マッチング支援						農林水産部	県
【再掲】県産農林水産物輸出体制構築事業	県産農林水産物の認知度向上。輸出先の特性に合わせたプロモーション、マッチング支援						農林水産部	県

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体	
	H28年度		H29年度		H30年度				
	H31年度		H32年度		H33年度~				
具体的施策									
実施事業等									
(2)「沖縄大交易会」ブランドの向上									
①「沖縄大交易会」の国際商談会としてのブランドの向上									
【再掲】全国特産品流通拠点化推進事業	沖縄大交易会の開催、拡充						農林水産部	沖縄大交易会実行委員会	
(3)県産食品のブランド化と国内外流通強化に向けた体制整備									
①香港における流通保管施設の設置									
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	施設設置	民間における機能の継続					農林水産部	県民間	
②アジア等主要都市へのブランド推進員の配置									
【再掲】県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	ブランド推進員の配置	民間における機能の継続					農林水産部	県民間	
③現地語による効果的な情報提供および販売手法の実証・検証の実施									
【再掲】県産農林水産物輸出力強化事業	県産農林水産物の認知度向上。輸出先の特性に合わせたプロモーション、マッチング支援					農林水産部	県		
【再掲】県産農林水産物輸出体制構築事業	県産農林水産物の認知度向上。輸出先の特性に合わせたプロモーション、マッチング支援					農林水産部	県		
【再掲】沖縄国際物流ハブ活用推進事業	県内商社等の海外イベント参加にあわせたパンフ等現地語翻訳への補助等					農林水産部	県		
(4)食肉処理・加工処理施設の輸出体制構築									
①アジアへの食肉等輸出体制の構築									
【再掲】県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	海外市場等の調査・検討や民間取組支援等						農林水産部	県民間等	
【再掲】県産農林水産物輸出力強化事業(畜産)	海外市場等の調査・検討や民間の取組支援等						農林水産部	県民間等	
【再掲】県産農林水産物輸出体制構築事業(畜産)	県産畜産物の定番化に関する民間の取組支援や海外市場等の調査・検討等					農林水産部	県民間等		
②各国の輸出食肉取扱施設として認定した食肉処理、加工施設の設置									
食鳥処理施設整備事業	食鳥処理施設整備、認定				運用開始		農林水産部	県民間等	

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	H28年度		H29年度		H30年度				H31年度	
	H32年度		H33年度~							
具体的施策										
実施事業等										
(5) 水産物及び加工品の国内外の流通を強化										
① 高度衛生管理型荷捌施設の整備の推進										
系満漁港への高度衛生管理型荷捌施設の整備 (水産新市場整備事業)	衛生管理方法の検討	高度衛生管理型荷捌施設運営の収支検証	流通機能高度化のための検討	高度衛生管理型荷捌施設の実施設計	高度衛生管理型荷捌施設建設工事		農林水産部	県		
水産新市場開設スタートアップ事業				市場運営委員会の設置 円滑な市場運営のための検討			農林水産部	県		
② 加工施設等の整備の推進										
水産物一次加工処理施設の整備	基本計画及び基本設計の策定	輸出促進のための検証、漁港施設用地利用者の検討	加工施設の規模等の詳細な検証	一次加工処理施設の実施設計	一次加工処理施設工事		農林水産部	県民間等		
(6) 鮮度保持に向けた技術の確立										
① 鮮度保持技術の導入試験と最適な輸送方法の検証の実施										
鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	鮮度保持、出荷予測システムの実証試験						農林水産部	県		
県産水産物の海外市場拡大事業	資源量調査、水産物集荷実証試験、海外市場拡大戦略の構築						農林水産部	県		
(7) OISTの研究成果、県内研究施設・企業と連携した研究成果を産業化する仕組みの構築										
① OISTの研究成果を産業化につなげるシステムの構築										
知的・産業クラスター形成推進事業	OIST等が参画した国際共同研究への支援						企画部	県研究機関等		
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	OIST等と企業との共同研究への支援						企画部	県研究機関等		
大学院大学発展促進事業(起業化促進事業)	起業家による技術開発・事業化の支援						企画部	県研究機関等		